

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	2025年6月23日
【事業年度】	第109期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	朝日印刷株式会社
【英訳名】	ASAHI PRINTING CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝日 重紀
【本店の所在の場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076（421）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 広田 敏幸
【最寄りの連絡場所】	富山県富山市一番町1番1号 一番町スクエアビル
【電話番号】	076（421）1177（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 広田 敏幸
【縦覧に供する場所】	朝日印刷株式会社東京支店 （東京都台東区元浅草四丁目7番11号） 朝日印刷株式会社大阪支店 （大阪市北区中津六丁目3番11号） 朝日印刷株式会社名古屋支店 （名古屋市北区駒止町二丁目51番地の2） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）上記の当社名古屋支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	40,143,337	38,806,512	40,302,830	41,871,488	43,945,035
経常利益 (千円)	2,408,222	2,523,035	2,535,787	2,323,352	2,165,187
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,639,547	1,776,211	1,707,679	1,627,574	1,704,990
包括利益 (千円)	1,886,590	1,304,395	1,823,790	1,796,186	2,308,639
純資産額 (千円)	31,416,923	31,649,279	32,828,260	34,171,990	35,572,091
総資産額 (千円)	63,557,620	69,225,513	65,138,486	68,698,495	70,462,932
1株当たり純資産額 (円)	1,413.37	1,441.82	1,485.76	1,548.49	1,613.86
1株当たり当期純利益 金額 (円)	74.05	81.24	78.38	75.33	80.23
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.8	45.3	49.9	48.1	48.6
自己資本利益率 (%)	5.4	5.7	5.4	5.0	5.1
株価収益率 (倍)	12.63	10.14	11.14	11.99	11.20
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,466,967	4,573,107	4,575,072	3,549,594	4,530,605
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	4,332,451	840,192	2,376,488	4,958,052	3,545,753
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,142,182	3,454,913	6,054,222	474,937	46,839
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,549,410	14,733,717	10,854,556	8,944,168	9,978,235
従業員数 (人)	1,688	1,684	1,690	1,873	1,850
(外、平均臨時雇用者数)	(239)	(210)	(195)	(207)	(242)

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり純資産額の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (千円)	37,392,852	36,122,063	37,355,769	37,955,410	38,290,065
経常利益 (千円)	1,979,334	2,176,360	2,235,196	1,961,211	1,629,591
当期純利益 (千円)	1,317,630	1,537,265	1,464,180	1,356,610	1,288,313
資本金 (千円)	2,228,753	2,228,753	2,228,753	2,228,753	2,228,753
発行済株式総数 (千株)	23,284	23,284	23,284	23,284	22,890
純資産額 (千円)	27,513,773	27,686,474	28,517,197	29,070,044	29,251,940
総資産額 (千円)	57,346,977	63,274,811	58,877,016	60,636,201	61,827,182
1株当たり純資産額 (円)	1,254.43	1,273.93	1,303.81	1,361.92	1,377.36
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間 配当額) (円)	30.00 (10.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	35.00 (15.00)	38.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 金額 (円)	59.51	70.31	67.21	62.79	60.63
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	48.0	43.8	48.4	47.9	47.3
自己資本利益率 (%)	4.9	5.6	5.2	4.7	4.4
株価収益率 (倍)	15.71	11.72	12.99	14.38	14.83
配当性向 (%)	50.4	49.8	52.1	55.7	62.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,211 (146)	1,177 (138)	1,161 (123)	1,149 (117)	1,138 (119)
株主総利回り (%)	104.9	96.6	105.8	112.8	116.5
(比較指標：日経225) (%)	(154.2)	(147.1)	(148.2)	(213.4)	(188.3)
最高株価 (円)	1,012	949	928	948	1,033
最低株価 (円)	865	803	812	825	822

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、株式報酬制度「株式給付信託(BBT)」を導入しております。当制度の導入に伴い、1株当たり純資産額の算定上、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式を期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第106期の期首から適用しており、第106期以降に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。
4. 第105期の1株当たり配当額30円は、新社長就任・設立75周年記念配当9円、第106期の1株当たり配当額35円は、創業150周年記念配当5円を含んでおります。
5. 第109期の1株当たり配当額のうち、期末配当額20円については、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の決議事項であります。
6. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

## 2【沿革】

年月	事項
1946年 5 月	印刷・包装資材の製造、販売を目的として、富山市荒川にて朝日印刷紙器株式会社設立。
1949年 8 月	本社及び工場を富山市東中野町に新設移転。
1964年 4 月	東京都中央区日本橋蛸殻町に東京営業所を開設。
1968年 4 月	本社及び工場を富山市黒崎に新設移転。
1969年 8 月	大阪市大淀区豊崎東通に大阪営業所を開設。
1974年 5 月	名古屋市中区錦に名古屋営業所を開設。
1974年 9 月	東京営業所を東京都台東区元浅草四丁目に新設移転し、東京支店に改称。
1977年 2 月	大阪営業所を大阪市大淀区中津（現北区中津）二丁目に新設移転し、大阪支店に改称。
1977年 2 月	名古屋営業所を名古屋支店に改称。
1989年10月	富山県婦負郡（現富山市）婦中町板倉492番地 2 に富山工場を新設、工場部門及び富山営業部を移転。
1993年 8 月	日本証券業協会に株式を店頭登録。
1994年 5 月	名古屋支店を名古屋市中区丸の内に移転。
1995年 2 月	仙台市青葉区に東北営業所を開設。
1995年 9 月	東京支店を新築。
1995年11月	阪本印刷株式会社を子会社化（大阪市）。
1997年11月	大阪支店を大阪市北区中津六丁目に新設移転。
1999年 9 月	東北営業所を山形市香澄町に移転。
1999年10月	協和カートン株式会社を完全子会社化。
2000年 5 月	滋賀県甲賀郡（現甲賀市）水口町酒人に滋賀営業所を開設。
2001年 2 月	株式会社ニッポーを子会社化。
2001年 3 月	石川県金沢市本江町に金沢営業所を開設。
2001年11月	熊本市神水（現中央区神水）に九州営業所を開設。
2002年 3 月	朝日印刷株式会社に社名を変更。
2002年 3 月	本社を富山市大手町に移転。
2002年 7 月	奈良県橿原市四条町に奈良営業所を開設。
2002年11月	静岡県富士市本市場町に東海営業所を開設。
2002年11月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
2003年 1 月	金沢営業所を石川県金沢市古府に移転。
2003年11月	富山工場敷地内に富山第二工場を新設。
2005年 1 月	神戸市中央区に神戸営業所を開設。
2006年 3 月	富山市婦中町蔵島にクリエイティブセンターを開設、富山営業部及び企画・開発部門を移転。
2006年 6 月	栃木県宇都宮市一条に宇都宮営業所を開設。
2007年 8 月	群馬県高崎市上中居町に高崎営業所を開設。
2007年 9 月	株式会社スリーエスを子会社化（名古屋市）。
2008年 3 月	岐阜市吉野町に岐阜営業所を開設。
2008年 3 月	朝日人材サービス株式会社を設立。
2008年 7 月	富山市婦中町板倉513番地 1 に富山東工場を新設。
2008年 7 月	京都市下京区に京都営業所を開設。
2009年 6 月	三重県津市栄町に三重営業所を開設。
2009年10月	徳島市寺島本町に徳島営業所を開設。
2010年 3 月	東京都新宿区西新宿に新宿営業所を開設。
2010年 3 月	名古屋市北区に株式会社スリーエス本社を新設、名古屋支店を移転。
2010年 9 月	富山市婦中町板倉696番地 1 に富山南工場を新設。
2012年 3 月	滋賀営業所を滋賀県甲賀市水口町虫生野に移転。
2012年 8 月	シンガポールに駐在員事務所を開設。
2012年12月	福岡市博多区に福岡営業所を開設。九州営業所を熊本営業所に改称。
2013年 8 月	新宿営業所を支店に昇格。
2013年 8 月	株式会社ニッポーを富山市上富居に移転。
2014年 6 月	山口市小郡花園町に山口営業所を開設。
2014年 7 月	シンガポールの駐在員事務所を閉鎖し、同拠点に子会社Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.を設立。
2014年 9 月	阪本印刷株式会社を大阪市北区中津六丁目に移転。
2015年 4 月	本社を富山市一番町に移転。
2015年 8 月	京都府木津川市州見台に京都クリエイティブパークを新設。

年月	事項
2016年 3 月	東京都台東区元浅草二丁目に東京クリエイティブオフィスを開設、東京支店より製品開発部及び製品企画部デザイン課を移転。
2017年11月	東北営業所を山形市十日町に移転。
2018年 2 月	富山南工場敷地内に物流拠点として富山 S C Mセンターを新設。
2019年12月	Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.を子会社化（マレーシア）。
2020年 3 月	京都クリエイティブパークに西棟を増設。
2020年 7 月	株式会社スリーエス（子会社）を吸収合併。
2020年10月	メーク営業部を東京都中央区日本橋小伝馬町に移転。
2022年 4 月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第二部からスタンダード市場に移行。
2022年 4 月	富山 S C Mセンターに倉庫棟を増設。
2023年 2 月	熊本営業所を熊本市中央区桜町に移転。
2023年 3 月	山口営業所を閉鎖。
2023年10月	Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を子会社化（マレーシア）。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
阪本印刷株式会社(注)	大阪市 北区	100,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
協和カートン株式会社 (注)	富山県 富山市	20,000	印刷包材	100.0	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
株式会社ニッポー	富山県 富山市	48,000	印刷包材	74.9	当社製品の委託製造 役員の兼任あり
朝日人材サービス株式会社	富山県 富山市	80,000	人材派遣	100.0	人材派遣あり 役員の兼任あり
Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.	Johor, Malaysia	500 千RYM	印刷包材	100.0	役員の兼任あり
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.(注)	Johor, Malaysia	81,500 千RYM	印刷包材	100.0	役員の兼任あり
Kinta Press & Packaging (M)Sdn.Bhd.	Perak, Malaysia	2,476 千RYM	印刷包材	65.0	役員の兼任あり

(注) 特定子会社に該当しております。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,818 (239)
包装システム販売事業	21 (1)
報告セグメント計	1,839 (240)
その他	11 (2)
合計	1,850 (242)

(注) 従業員数は就業人員であり、有期社員及びパートの年間平均人員の合計数を、( )内に外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,138 (119)	37.0	14.0	4,715,308

セグメントの名称	従業員数(人)
印刷包材事業	1,117 (118)
包装システム販売事業	21 (1)
報告セグメント計	1,138 (119)
その他	- (-)
合計	1,138 (119)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、有期社員及びパートの年間平均人員の合計数を、( )内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。  
また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異  
提出会社

当事業年度					補足説明
管理職に占める女性労働者の割合（％） （注）１	男性労働者の育児休業取得率（％） （注）２	労働者の男女の賃金の差異（％） （注）１			
		全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者	
４．１	８４．２	６６．７	６９．２	５８．３	（注）３，４

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の6第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 賃金は通勤手当、退職手当を除いております。対象者は育児休業取得者を除いております。

「正規雇用労働者」とは、無期雇用フルタイムの労働者であり、「パート・有期労働者」とは、無期雇用フルタイムの労働者以外の労働者であります。

4. 当社では管理職の女性比率が4.1%となっており、男性と比べて少なくなっております。当社は役割に応じた報酬体系をとっており、当人が従事する役割・職務に応じて賃金を決定しておりますが、管理職の役割を担う女性が男性に比べ少ないことが、男女の賃金に格差を生ぜしめている要因の一つと認識しており、女性管理職比率向上に向けた取組を進めております。



## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

##### 朝日印刷グループ経営理念

**「お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。」**

これはお客様本位を最優先としつつ、会社の発展だけを優先した経営ではなく、従業員が仕事にやりがいと幸せを感じて成長し、その結果が会社の成長につながっていくという、朝日印刷で代々受け継がれてきた不易流行の精神であります。

##### 「朝日印刷グループの使命と目指す姿」

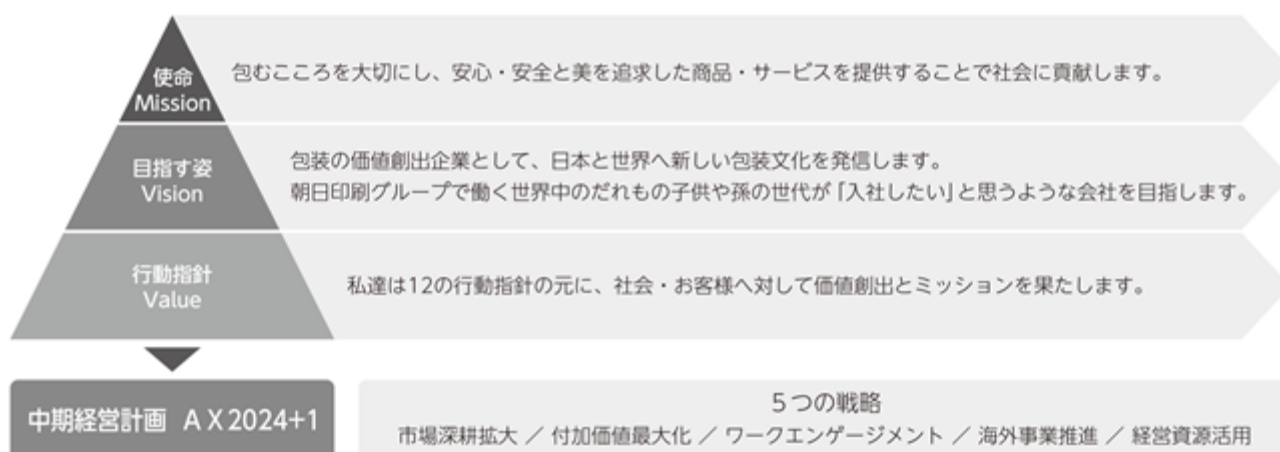
当社グループの「使命:Mission」は包むことを大切にし、安心・安全と美を追求した商品・サービスを提供することで社会に貢献することを信念としています。また、朝日印刷グループの「目指す姿:Vision」で示す理想の追求により、朝日印刷のあるべき姿を目指していきます。グループ共通の「12の行動指針:Value」で、従業員それぞれが指針に基づいた活動を推進していくことにより、お客様への貢献と社会の発展に寄与するとともに企業のアイデンティティの発信にも努め、企業価値の向上と持続的成長を図ってまいります。

## 朝日印刷グループ経営理念

### 経営理念

お客様本位を基本とし、企業の永続成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。

## 朝日印刷の使命と目指す姿



(2) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

2026年3月期の経営数値目標

売上高：450億円

営業利益率：5.0%

連結配当性向：40%以上

(3) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、経営理念として「お客様本位を基本とし、企業の永續成長と従業員の幸福とが一致する経営を目指します。」と掲げております。

市場を取り巻く環境としては、雇用・所得環境が改善するなか、各種施策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、欧米における高い金利水準の継続や通商政策など米国の政策動向、不安定な国際情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

印刷包材事業におきましては、過去に例の無い継続的な原材料価格の高騰が続いております。また、廃インキの少ない印刷技術、リサイクル紙の使用等、サステナブルな製品・サービスのニーズが年々高まっており、当社グループを取り巻く環境は大きく変化しております。

(中期経営計画の延長について)

朝日印刷グループでは、2024年度を最終年度とする中期経営計画A X 2024において、「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの戦略を推進してまいりましたが、各施策の進捗において、更なる取り組みの余地が残されていると判断いたしました。

また、昨今の当社を取り巻く事業環境が著しく変化する中で、収益体制の再構築が必要であり、これを実現するための次期中期経営計画の策定と計画の遂行のため、十分な検討期間と体制整備が必要であると判断し、中期経営計画A X 2024を1年間延長することといたしました。

2025年度は「A X 2024 + 1」として5つの事業戦略を確実に実行することで、売上に左右されない利益確保に加え、体質改善、体力強化を図り企業価値の向上に取り組んでまいります。

「A X 2024 + 1」の5つの戦略の取り組みは、次のとおりであります。

1. 市場深耕拡大

- ・全国営業拠点における、得意先ニーズへの迅速な対応・営業活動によるシェア拡大の推進
- ・ラベル事業拡大のため高機能ラベルの開発、高品質ラベルの販促活動を推進
- ・包装システム販売事業において、エンジニアリング機能を強化し付加価値の高い独自提案の実施

2. 付加価値最大化

- ・生産性向上に向けた、省力化・少人化設備の導入
- ・IoTを活用した設備稼働状況の見える化による、ムダ排除の取り組みの推進
- ・AIを活用した品質不良判定技術構築により、品質について更なる高みを目指す

3. ワークエンゲージメント

- ・ダイバーシティ推進（女性管理職比率アップ、シニア世代活躍、障がい者支援）
- ・従業員の成長支援（新たな教育プログラムとして語学支援、海外留学制度を新設）
- ・働きやすい環境整備

4. 海外事業推進

- ・Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.の新工場建設プロジェクト（2026年度稼働予定）
- ・国内外のグループ会社での連携した営業提案活動等によるシナジーの創出
- ・海外子会社とのグループ会社間での技術交流の実施及びグローバルリーダーの育成強化

5. 経営資源活用

- ・カーボンニュートラル社会の実現に向けた、CO<sub>2</sub>算定システムを用いた削減目標の設定
- ・人材育成並びにグループ内の人材交流実現に向けた制度構築の推進
- ・資産効率の最大化を図る

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。



### (1) サステナビリティ

#### ガバナンス

当社グループではサステナビリティテーマ(上記図表参照)を定め、サステナビリティをより意識した経営に努めております。

グループの中核をなす朝日印刷では、サステナビリティ(CSR)活動の体制構築・維持・向上を図ることを目的とした、全社横断的な協議の場としてCSR委員会を設置しており、CSR委員会の委員長に社長が就任し、定期的に取り締役会にてサステナビリティに関連する事項の活動報告を行うことで、取締役会がサステナビリティ関連のリスク及び機会を監視し、関与・指導を行う体制を構築しております。合わせてグループ全体のサステナビリティ(CSR)活動を企画・推進することを目指し、専任部署として経営戦略室CSR推進課を設置しております。現在、グループ一体となったサステナビリティ(CSR)活動は取組途中ではありますが、サステナビリティ分野はお客様の取引先評価の一つとして重要度を増しており、当社グループでは引き続き、印刷包材を中心とする事業活動を通じて、お客様を含めた様々なステークホルダーから信頼され、社会から必要とされる企業となるように取組を進めてまいります。

#### リスク管理

当社では、企業活動の持続的発展を阻害する業務執行にかかるリスクをトータルに認識・評価し、適切なリスク対応を行うためのリスク管理委員会及びサステナビリティ(CSR)活動の体制構築・維持・向上を図るためのCSR委員会を設置しております。

両委員会は共に社長が委員長を務めており、サステナビリティ関連分野については、両委員会が連携をとりながらリスク及び機会の識別・評価・管理を行い、取締役会へ報告しております。報告されたサステナビリティ関連のリスクについては、適宜、必要に応じて各部門責任者に対応策の指示・報告等を実施しております。

#### 戦略

上記、ガバナンス及びリスク管理を通して識別された当社グループにおける重要なサステナビリティ項目は、以下のとおりであります。

区分	具体例	時間軸	朝日印刷グループの対応
移行リスク	原材料価格の上昇	中～長期	朝日サーキュラーの取組と原材料の安定確保に向けた施策の実施
物理的リスク	自然災害	短期	各拠点のリスク調査と対策の見直しによるBCP対応強化
	気温上昇	中～長期	化石燃料エネルギー使用の効率化と低減、再生可能エネルギーの導入促進
機会	資源効率に関する機会	中～長期	環境負荷低減への取組拡大、省力化の推進
	製品・サービスに関する機会	中～長期	環境負荷低減の製品開発

## 指標及び目標

当社は省エネ法の特定期間事業者等に該当しており、2つの工場がエネルギー管理指定工場となっておりますので、省エネ法の定期報告書におけるCO<sub>2</sub>排出量の届出対応の過程で当社のCO<sub>2</sub>排出量の総量把握・管理を実施しております。削減活動については、生産管理部環境安全課を中心に環境委員会、省エネ委員会を組織しており、その取組の中で、CO<sub>2</sub>排出量の把握、省エネルギー活動等に経営戦略室CSR推進課と共に取組んでおります。再生可能エネルギーへの転換については、一部事業所への太陽光発電設備の設置や一部事務所電力の調達エネルギーを水力発電由来の再生可能エネルギーにするなどの取組を実施しております。

具体的な数値目標設定はパリ協定に準じた目標設定とし、中期経営計画「AX2024」の1年延長に基づき最終年度にあたる2025年度末に当社製造分におけるSCOPE1・2を2017年対比でマイナス25%の目標としております。しかしながら、中長期の温室効果ガス排出目標については現在策定しておらず、2022年度に導入したCO<sub>2</sub>算定システムを活用して、SCOPE1・2・3の実績を精査することで再度全社目標を設定する予定としております。本年度は「製造委託分」「国内子会社製造分」も含めて算定しております。その中で、電力調達構成の見直し、再生可能エネルギーの導入、配送における温暖化ガス排出削減活動等のそれぞれのSCOPEにおける削減活動を進めていきたいと考えております。

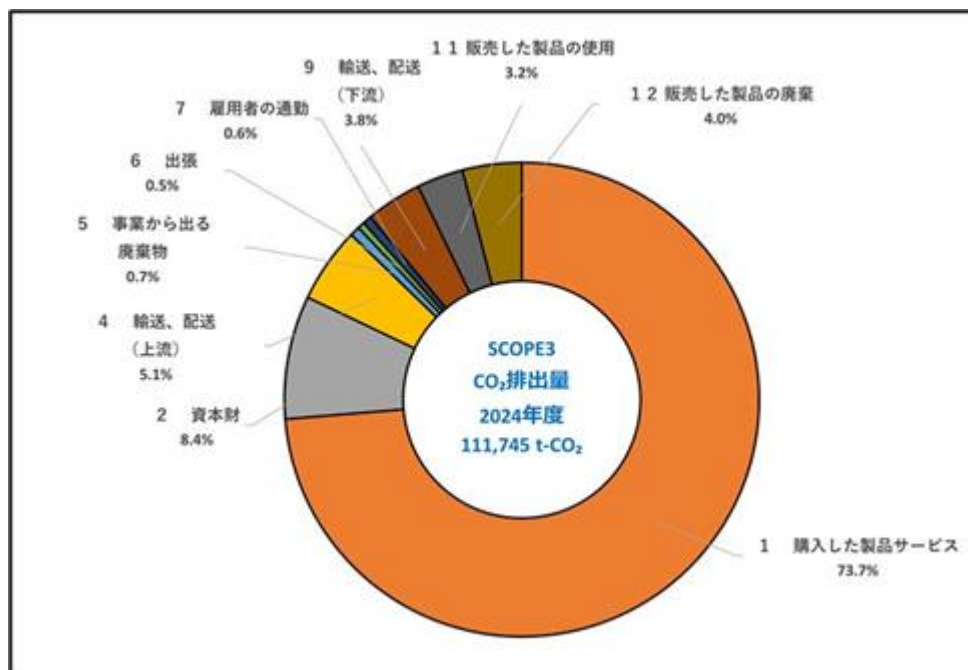


CO<sub>2</sub>排出量 (SCOPE 1、SCOPE 2)

(単位: t-CO<sub>2</sub>)

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
SCOPE 1	1,930	1,288	1,317	1,216	1,298	1,334	1,704	1,975
SCOPE 2	20,443	18,943	16,537	15,671	15,460	15,298	20,350	19,789
合計	22,373	20,231	17,854	16,887	16,758	16,632	22,054	21,764

(注) 2022年度以前は当社製造分のみを算定した排出量であり、2023年度以降は自社製造分に加え製造委託分、国内子会社製造分を含めて算定した排出量であります。



CO<sub>2</sub>排出量 (SCOPE3)

(単位: t-CO<sub>2</sub>)

カテゴリー	購入した製品サービス	資本財	輸送、配送 (上流)	事業から出る廃棄物	出張
排出量	82,343	9,393	5,742	764	535
カテゴリー	雇用者の通勤	輸送、配送 (下流)	販売した製品の使用	販売した製品の廃棄	合計
排出量	664	4,258	3,546	4,500	111,745

(注) 排出量は、当社製造分、製造委託分及び国内子会社製造分を算定しております。

## (2) 人的資本

### 戦略

当社グループは、中期経営計画の戦略の1つに、ワークエンゲージメント向上を掲げ、当社グループ全従業員が仕事に対して夢とプライドを持ち最高のパフォーマンスを発揮できる体制の構築を目指しております。2022年10月に総務部人事課を人事部に格上げし、総務部と共に採用活動及び人材育成を体系的に強化しております。また、従業員教育活動を統括する朝日教育委員会及び2021年度よりスタートした人材委員会（取締役が委員として、会社組織・人材マネジメント政策を審議、基本的運用方針を決定し、組織・人材基盤拡充及び公正な人事運用を図ることにより、会社の健全なる成長と社員のエンゲージメントの向上に資することを目的とする）を取締役会の監督下におき、適宜、取締役会に該当する審議事項を報告することとしております。

また、当社グループにおける、人材の多様性の確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針を2021年11月8日に以下のとおり取締役会において定めております。

### (基本方針)

朝日印刷グループの成長を支える原動力は人材であり、持続的な成長のため、多様な人材を獲得し、業界No.1企業として幅広い知識と経験を持った人材を育成します。また、「会社の繁栄と従業員の幸せが一致する経営」を実践するためにも、ワーク・ライフバランスのとれた働き方、働きやすい職場づくり、多様化の推進などの環境を整えます。

### (体制整備)

#### 人材育成

- ・採用にあたっては、将来にわたる持続的な成長を実現するため、性別、国籍、採用ルートなどにとらわれず意欲ある多様な人材を獲得します。
- ・従業員一人ひとりの成長をサポートするため、朝日教育委員会で方針を定め、各種研修の整備や充実・強化をはかります。
- ・人材委員会で、部門を横断した全社的な人材活用を通して、より幅広い知識・経験、より高度な専門知識・経験をもった人材を育成します。

#### 働きやすい職場づくり

- ・ワーク・ライフバランスの充実に努め、仕事も私生活も充実した職場環境の整備・改善に努めます。
- ・多様なバックグラウンドを持つ人材が、働く環境に左右されずに、その視点や価値観を存分に活かしながら、働き続けられる環境を整備してまいります。

#### 多様化の推進

・多様化（ダイバーシティ）の推進が、会社の持続的成長につながると考え、女性、グローバル人材、多彩な経験を持った中途採用者、障がい者の活躍を推進します。

#### 職場における人権の尊重

・従業員一人ひとりが人権を尊重し、お互いの個性や人格を大切にすることが、信頼関係を築き差別のない職場環境づくりとその維持につながります。採用や処遇における公平さの保持はもちろん、人権に対する国際的視点も踏まえて、職場における人権を守ります。

#### 指標及び目標

グループの中核をなす朝日印刷では、上記において記載した人材の多様性確保を含む人材育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針について、次の指標を用いております。当該指標に関する目標及び実績は、以下のとおりであります。

計画期間2025年度～2027年度

項目	2024年度実績(%)	計画期間目標
管理職に占める女性労働者の割合	4.1	計画期間平均10.0%以上
管理・監督職(係長クラス以上)に占める女性労働者の割合	7.9	計画期間平均10.0%以上
育児休業取得率	93.3	計画期間平均90.0%以上

（注）連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」（2015年法律第64号）及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」（1991年法律第76号）の規定による公表義務の対象ではない会社もあるため、記載を省略しております。

中期経営計画において当社では、ワークエンゲージメント向上に向けた定性的・定量的な観点での各種施策のチェックを行えるよう、全従業員にサーベイ調査を実施しております。それらを基に専門家による分析、役員・管理職層へのフィードバック、また従業員に向けての数値開示、グループ内での課題共有を行っております。今後もこれら活動を能動的に継続して行うことで、当社グループにおいて多様性のある人材育成に努めてまいります。



### 3【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を記載しております。当社及び当社グループ各社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避や発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経済状況の変化について

当社グループは主に日本国内の製薬メーカー及び化粧品メーカーを得意先として事業展開しております。そのため、日本国内の経済情勢の変動や取引先各社の経営成績により、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (2) 取引先が特定の業種に偏重していることについて

当社グループの主たる事業である印刷包材事業の売上高がグループ総売上高に占める割合は、当連結会計年度において91.6%となっており、印刷包材事業の売上高のうち、その大半は医薬品向け包材と化粧品向け包材が占めております。

総売上高に占める取引先1社当たりの売上高の割合は低く、取引先の分散は図られているものと認識しており、当社は今後ともこれまでの取引関係を維持発展させて行く方針であります。製薬メーカー及び化粧品メーカーの属する市場環境及び業界動向、薬機法の改正及びその他薬事行政における指導、並びに取引先各社の事業方針、経営施策により当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (3) 特有の法的規制及び製品の不具合が生じた場合の責任について

主力の印刷包材事業におきまして、当社グループ各社は品質マネジメントシステムISO9001をベースとした品質管理・品質保証体制を構築し、安定した品質の製品供給に努めております。しかし、例えば、医薬品印刷包材に表示面での誤りがあった場合、その誤った情報を基に医薬品が使用されますと、時には人命にもかかわる事態を引き起こすことも考えられます。したがって、万が一、当社グループの製造過程における過失等により薬機法に抵触する製品が市場に流通した時には、得意先が実施する市場回収コスト等に対する当社負担が発生し、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社が製造・販売した製品に起因する何らかの不具合が生じた場合、得意先内で発生した改修費用のうち、その責任割合に応じた費用請求がなされることがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 新製品及び新技術に係る商品化について

当社グループでは、将来の成長には新製品の開発が不可欠であり、継続して新製品を開発する体制を維持することが必要であると考えておりますが、新製品の開発はその性質から複雑かつ不確実なものであり、以下の様々なりリスクがあります。

新製品や新技術への投資に必要な資金と資源を今後十分充当できる保証はありません。

長期的な投資と資源投入が、新製品または新技術の創造につながる保証はありません。

新たに開発した製品または技術が、独自の知的財産権として保護される保証はありません。

消費者の嗜好の変化により、製品が時代遅れになり、市場の需要について行けなくなる可能性があります。

これらのリスクをはじめ、予想以上に市場等が変化し、魅力ある新製品の開発ができない場合、将来の成長と収益性を低下させ、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (5) 知的財産権の侵害について

当社グループの保有している知的財産権については、企画開発戦略室にて一括管理しておりますが、当社グループの知的財産権に対する他社からの侵害や、当社グループが他社の知的財産権を侵害することが発生した場合には、取引先との信頼関係に影響を及ぼすとともに他社との係争に関わる費用が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

#### (6) 原油価格や為替レート等の変動について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料の紙やインキは、メーカーでの原燃料となる原油価格の変動による影響を受けます。また、紙に関しましては主原料である輸入木材チップ及び古紙等の価格変動にも影響を受けます。原油や為替レートの変動による輸入原材料価格の高騰が発生し、当社製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 原材料の供給状況による影響について

主力の印刷包材事業で使用しております原材料等に関しましては、供給元と基本取引契約書を締結し、安定的な調達を行っておりますが、現状、主原材料である板紙の供給元地域は東海（富士地区）への偏りが見られます。使用する板紙は得意先と取り交わしている規格書において、紙の銘柄を限定している製品が多く、供給元地域における天災や供給元での不慮の事故が発生した場合、または供給元との取引関係に変化が生じた場合には、原材料の不足が生じる恐れがあり、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 環境に関する法的規制について

当社グループ各社は環境マネジメントシステムISO14001の認証を取得しており、環境関連法規を遵守し環境保全に配慮した企業活動を推進しておりますが、法規遵守の過程における追加的費用や、当社グループでの製造中に意図しない環境汚染が生じ、その保全に費用が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 設備投資について

当社グループの主たる事業は印刷包材の製造・販売であり、設備投資の大半はこの印刷包材事業に関わるものとなります。当事業では市場環境の動向や取引先情報を踏まえた販売部門の受注予測に基づいて、生産計画や設備投資計画の立案を行っております。しかしながら、受注予測や設備計画が計画どおりに進捗しない場合には、投資回収までの期間の長期化や、生産計画の遅延等に伴う売上計画の未達成と減価償却費の増加に伴う収益性低下が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 情報セキュリティについて

主力の印刷包材事業では取引先から新製品発売に関わる情報の提供を受け、その印刷包材を製造しております。取引先とは機密保持契約や覚書を締結し、新製品情報の漏えい防止を徹底しております。また、コンピューターウイルスやサイバー攻撃等への対策強化にも努めておりますが、万が一、情報漏えいが発生した場合には、取引先との信頼関係失墜による受注機会の損失に加え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 電力の供給状況による影響について

現在、当社グループ各社の生産設備の動力源は電力であり、供給不足や電力料金値上げが発生した場合には、工場の操業への影響や、製造原価の上昇が生じることがあります。当社グループは、省エネ、原価低減等の対応策を積極的に推進してまいりますが、これらの影響を吸収できない場合、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 地震等の災害について

当社グループの生産拠点において、地震、洪水等の自然災害や火災等の事故が発生した場合には、当社グループの操業に直接的または間接的に影響を与え、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。このリスクに対しまして、当社の生産体制は市場別・製品群別に分けた工場体制を構築しており、グループ各社と合わせて同仕様製品を複数の生産拠点で製造できるよう機械設備を設置しております。また、富山県富山市に集中していた当社の工場立地状態を鑑み、2015年に京都府木津川市に京都クリエイティブパーク東棟、2020年に西棟を建設しました。今後も富山地区と京都地区による二大生産体制に加え、グループ会社を含めた連携体制を強化し、地震等の災害に対応するBCP（事業継続計画）の高度化に努めてまいります。

(13) 海外事業展開について

当社グループは、マレーシア子会社であるHarleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.、Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.及びKinta Press & Packaging(M)Sdn.Bhd.を拠点に、ASEANを中心とした販売・製造体制の確立、人材交流等を通じた人材の育成など海外事業を進めております。

海外における事業活動には法律や規制の変更、労務環境の違いによる争議等の発生、人材の採用と確保の難しさ、テロ・戦争・感染症・その他の要因による社会的混乱などのリスクが内在しており、これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。



(14) のれんの減損について

当社グループは、Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.、Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.及びKinta Press & Packaging(M)Sdn.Bhd.の株式を取得し連結の範囲に含めたことに伴い、連結貸借対照表にのれんを計上しております。期待しているキャッシュ・フローを生み出さない状況になるなど、収益性が低下した場合には減損損失が発生し、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 感染症対策について

当社グループは、「人命尊重」を基本理念として、当社グループで働く全ての人の安全と健康を確保することを企業活動の基盤とし、全ての人が参加するかたちで、安全・衛生活動を推進し、「安心して働くことができる職場」を実現してまいります。

1.関係法令遵守

当社は、労働安全衛生法等の法令を遵守し、従業員の安全と健康の確保に努めております。

2.安全衛生委員会

当社は、全社を管轄する中央安全衛生委員会の下部に各事業所での安全衛生委員会を設置し、全社で安全・衛生方針の浸透と、各職場に応じた安全・衛生活動を推進しております。

社長を対策本部長とした対策本部を設置しております。政府や行政機関などの見解を参考に社内の状況を鑑みた体制構築等、マニュアル化を実施しております。マニュアルでは、感染状況に応じた段階的な対応を取決めております。

(16) 地政学的リスクについて

当社グループではロシア、ウクライナ等、地政学的リスクの高い地域に拠点を有しておらず、また同地域向けの事業も手掛けておりません。しかしながら、当該リスクの影響による資源価格やエネルギー価格の高騰に伴うコスト上昇が発生しております。コスト上昇が当社製品の販売価格に転嫁できない場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 人材の確保について

当社グループでは企業活動に求められる人材の確保及び育成に努めております。しかしながら、労働人口の減少等により必要な人材の確保が困難となるリスクや、マネジメントの失敗による人材流出のリスクが存在します。これらのリスクが顕在化した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### 1．経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### （1）財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善するなか、各種政策の効果もあり緩やかな回復基調で推移しました。一方で、資源価格の高騰や物価上昇に加え、欧米における高い金利水準の継続や通商政策など米国の政策動向、不安定な国際情勢による地政学的リスクの高まりなど依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、当社グループでは、当連結会計年度を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画A X 2024において、「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの戦略を推進し、事業基盤の強化と収益性の改善を図り、企業価値の向上ならびに持続的成長に向け取り組んでまいりました。

#### （経営成績）

当社グループの当連結会計年度は、国内印刷包材事業において、外部環境の変化等の影響により小幅な減収となった一方で、包装システム販売事業が好調に推移したことや、マレーシアの印刷会社Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を連結子会社化したことにより、売上高は、前連結会計年度に比べ20億73百万円増（前連結会計年度比5.0%増）の439億45百万円、営業利益は、前連結会計年度に比べ45百万円増（前連結会計年度比2.2%増）の20億76百万円となりました。経常利益は、支払利息及び賃貸物件の補修による賃貸収入原価の増加により、前連結会計年度に比べ1億58百万円減（前連結会計年度比6.8%減）の21億65百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、震災に伴う特別損失を計上したものの、政策保有株式の縮減による特別利益の計上により、前連結会計年度に比べ77百万円増（前連結会計年度比4.8%増）の17億4百万円となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

#### 印刷包材事業

当社グループの主たる事業である印刷包材事業におきましては、国内では、医薬品向け製品において、医療用添付文書の電子化や、訪日外国人旅行者の消費行動の変化を背景とした一般用医薬品のインバウンド需要減少の影響、また、化粧品向け製品においても同様にインバウンド需要減少の影響並びに中国をはじめとした輸出向け製品の減少の影響を受けました。また、前連結会計年度に実施した価格改定の効果が通年寄与したものの、その後も継続する原材料をはじめとした製造原価の上昇により、国内事業は減収減益となりました。国外では、マレーシアにおいて堅調な受注状況であることに加え、Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を連結子会社化したことにより、増収増益となりました。

結果、当セグメントにおいては、増収増益となりました。

当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ15億15百万円増（前連結会計年度比3.9%増）の402億60百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ3億5百万円増（前連結会計年度比3.4%増）の92億56百万円となりました。

#### 包装システム販売事業

当セグメントでは、印刷包材とそれを包装する機械の提案を行っております。さらに包装機械だけにとどまらず、その前後工程の機械を含めたトータルな提案販売活動も行っており、大型ライン案件の受注も増加しております。包装システム販売事業におきましては、省人化・省力化ニーズの高まりとエンジニアリング機能の強化による受注規模の拡大により、増収増益となりました。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、前連結会計年度に比べ5億40百万円増（前連結会計年度比20.7%増）の31億55百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ98百万円増（前連結会計年度比24.0%増）の5億6百万円となりました。

#### その他

##### 人材派遣事業

当セグメントでは、当社グループのみならず地域企業からの求人を受けて人材の派遣を行っております。人材派遣事業におきましては、派遣稼働人数の増加や派遣単価の改定により、増収増益となりました。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、前連結会計年度に比べ17百万円増（前連結会計年度比3.4%増）の5億29百万円となりました。

セグメント利益は、前連結会計年度に比べ8百万円増（前連結会計年度比7.2%増）の1億30百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、99億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ、10億34百万円増加いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### < 営業活動によるキャッシュ・フローの状況 >

営業活動の結果、増加した資金は、45億30百万円となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益25億40百万円、減価償却費30億27百万円によるものであります。

### < 投資活動によるキャッシュ・フローの状況 >

投資活動の結果、減少した資金は、35億45百万円となりました。

これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出41億34百万円によるものであります。

### < 財務活動によるキャッシュ・フローの状況 >

財務活動の結果、減少した資金は、46百万円となりました。

これは主に、長期借入れによる収入46億円、長期借入金の返済による支出33億18百万円によるものであります。

## (3) 生産、受注及び販売の実績

### a. 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度比(%)
印刷包材事業(千円)	37,046,066	105.1
包装システム販売事業(千円)	-	-
報告セグメント計(千円)	37,046,066	105.1
その他(千円)	-	-
合計(千円)	37,046,066	105.1

(注)金額は販売価額により記載しております。

### b. 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前連結会計年度比(%)
印刷包材事業(千円)	2,679,966	98.4
包装システム販売事業(千円)	2,649,326	120.7
報告セグメント計(千円)	5,329,292	108.3
その他(千円)	-	-
合計(千円)	5,329,292	108.3

(注)金額は仕入価額により記載しております。

### c. 受注実績

当社グループの受注状況は販売実績に類似しているため、記載を省略しております。

## d．販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	前年同期比(%)
印刷包材事業(千円)	40,260,092	103.9
包装システム販売事業(千円)	3,155,720	120.7
報告セグメント計(千円)	43,415,813	105.0
その他(千円)	529,221	103.4
合計(千円)	43,945,035	105.0

(注) 1. 金額は販売価額により記載しております。

2. 主要顧客(総販売実績に対する売上高が10%以上)に該当するものではありません。

## 2. 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

## (1) 当連結会計年度の財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の財政状態及び経営成績について、以下のとおり分析しております。

## 売上高

売上高は、前連結会計年度の418億71百万円に比べ5.0%増収の439億45百万円となりました。

印刷包材事業における、医薬品向け市場におきましては、医療用添付文書の電子化及び訪日外国人旅行者の消費行動の変化による一般用医薬品のインバウンド需要減少の影響により、受注が前年実績を下回りました。また、化粧品向け製品においても同様にインバウンド需要減少の影響並びに中国をはじめとした輸出向け製品の減少により、受注が前年実績を下回りました。

国外では、マレーシアにおける堅調な受注状況に加え、Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を連結子会社化したことにより、受注が増加いたしました。この結果、当連結会計年度における印刷包材事業の売上高は、前連結会計年度に比べ3.9%増収の402億60百万円となりました。

当連結会計年度における包装システム販売事業の売上高は、省人化・省力化ニーズの高まりとエンジニアリング機能の強化により、前連結会計年度に比べ20.7%増収の31億55百万円となりました。

当連結会計年度における人材派遣事業の売上高は、派遣稼働人数の増加や派遣単価の改定により、前連結会計年度に比べ3.4%増収の5億29百万円となりました。

## 売上原価、販売費及び一般管理費、営業利益

売上原価は、前連結会計年度の323億90百万円に比べ16億61百万円増加し、340億51百万円に、また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の74億50百万円に比べ3億67百万円増加し、78億17百万円となりました。

継続的な原材料等の値上げやベースアップによる人件費の増加等により、売上原価率は上昇しました。また、販売費及び一般管理費は前連結会計年度にM & Aに関連したアドバイザー費用を計上した反動により減少したものの、営業利益率は、前連結会計年度から0.1ポイント減少の4.7%となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度の20億30百万円に比べ45百万円増加し、20億76百万円となりました。

## 営業外収益・費用、経常利益

営業外損益は、前連結会計年度の2億92百万円の利益(純額)に比べ2億3百万円減少し、89百万円の利益(純額)となりました。これは、主に営業外費用の支払利息及び賃貸収入原価の増加によるものです。

この結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度の23億23百万円に比べ1億58百万円減少し、21億65百万円となりました。

**特別損益、親会社株主に帰属する当期純利益**

特別損益では、特別利益が前連結会計年度に比べ2億76百万円増加し、5億5百万円、また、特別損失は前連結会計年度に比べ25百万円減少し、1億30百万円となりました。

特別利益増加の主な要因は、投資有価証券売却益の増加によるものであります。

この結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ77百万円増加し、17億4百万円となり、1株当たり当期純利益金額は80円23銭となりました。

**資産、負債及び純資産**

当連結会計年度末の総資産は、704億62百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億64百万円増加いたしました。

その内、流動資産は、295億78百万円と、前連結会計年度末に比べ6億8百万円増加いたしました。その主な要因は、現金及び預金の増加によるものであります。また固定資産は、408億84百万円と、前連結会計年度末に比べ11億55百万円増加いたしました。その主な要因は、工場再編に伴う機械装置及び運搬具の増加によるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は、348億90百万円となり、前連結会計年度末に比べ3億64百万円増加いたしました。

その内、流動負債は、144億19百万円と、前連結会計年度末に比べ11億19百万円減少いたしました。その主な要因は、電子記録債務の減少によるものであります。また固定負債は、204億71百万円と、前連結会計年度末に比べ14億83百万円増加いたしました。その主な要因は、長期借入金の増加によるものであります。

当連結会計年度末の純資産の部は、355億72百万円となり、前連結会計年度末に比べ14億円増加いたしました。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、48.6%となりました。

**(2) 経営成績に重要な影響を与える要因**

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2事業の状況 3事業等のリスク」に記載のとおりであります。

**(3) キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報****キャッシュ・フロー**

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2事業の状況 4経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 1経営成績等の状況の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

**契約債務**

契約債務	年度別要支払額（百万円）				
	合計	1年以内	1年超3年以内	3年超5年以内	5年超
短期借入金	99	99	-	-	-
社債	3,500	-	3,500	-	-
長期借入金	15,075	3,302	2,086	8,500	1,187
リース債務	2,860	514	1,354	505	487

上記の表において、連結貸借対照表の1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

**財務政策**

当社グループは、運転資金及び設備資金につきましては、内部資金または借入等により資金調達することとしております。このうち、借入による資金調達に関しましては、運転資金については短期借入金で、生産設備などの長期資金は、長期借入金で調達しております。

## (4) 経営方針・経営戦略、経営上の目標の達成判断をするための客観的な指標

当社グループでは、2024年度を最終年度とする中期経営計画 A X 2024において、「市場深耕拡大」「付加価値最大化」「ワークエンゲージメント」「海外事業推進」「経営資源活用」の5つの戦略を推進してまいりましたが、当連結会計年度の達成状況は以下のとおりであります。

指標	期初計画	実績	計画比
売上高（百万円）	44,100	43,945	154百万円減 （0.4%減）
営業利益（百万円）	2,650	2,076	573百万円減 （21.7%減）
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	1,800	1,704	95百万円減 （5.3%減）
自己資本利益率（ROE）（%）	5.3	5.1	-

## (5) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項（重要な会計上の見積り）」に記載しております。

## 5 【重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における研究開発費の総額は26,298千円となっております。

当社の研究開発活動は、企画開発部門が中心となり、営業・生産部門と密接な連携のもとに取り組んでおります。印刷包材事業におきましては、得意先からの製品開発、販売促進、環境対応、業務の効率化・省力化、コストダウン等の多様化するニーズに対応した構造設計・機能開発・改良、材料探索等の調査・研究を行っております。

企画開発本部と営業本部の開発マーケティング課及び生産本部の技術・設計部との連携を強化することにより、新事業・新サービスを創造し、包装業界をリードするオリジナルイノベーションを創出することで、印刷包材事業における収益性を向上させることを目指しております。

## 第3【設備の状況】

## 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）全体で4,654百万円の設備投資を実施いたしました。

主なものは、印刷包材事業における生産設備の導入3,633百万円であり、生産能力に重要な影響を及ぼす固定資産の売却、除却等はありません。

なお、包装システム販売事業及びその他の事業にかかわる設備投資等については、特記事項がありません。

## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

## (1) 提出会社

(2025年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
富山工場 (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	印刷包材の 製造・管理 設備	532,413	805,805	991,042 (67,033.50)	1,034,502	142,054	3,505,818	406 [ 45 ]
富山第二工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	353,093	1,579,769	-	76,940	3,970	2,013,773	91 [ 3 ]
富山東工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	632,840	641,609	761,049 (37,414.18)	811,618	580,675	3,427,793	127 [ 24 ]
富山南工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	332,157	413,481	221,779 (39,444.78)	17,230	1,378	986,028	81 [ 5 ]
才覚寺工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	496,438	10,080	215,619 (6,357.45)	-	339	722,478	-
富山S C Mセン ター (富山県 富山市)	印刷包材	包材製品の 荷捌所・倉 庫	792,968	1,183	-	-	3,473	797,624	13 [ 3 ]
京都クリエイ ティブパーク (京都府 木津川市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	4,406,920	866,381	1,786,573 (47,299.93)	423,538	25,075	7,508,488	101 [ 20 ]
クリエイティブ センターほか (富山県 富山市)	印刷包材 包装シス テム販売	販売・企画 デザイン設 備	108,022	22,083	100,760 (9,226.44)	-	8,702	239,568	40 [ 3 ]
本社 (富山県 富山市)	印刷包材	管理設備	674,430	8,058	206,596 (428.45)	42,970	4,280	936,337	58 [ 11 ]
東京支店ほか18 営業所	印刷包材 包装シス テム販売	販売設備	512,666	22,923	2,676,069 (1,118.80)	-	29,238	3,240,898	221 [ 5 ]
社宅及び厚生施 設等	-	-	618,352	19,581	1,343,207 (19,323.44)	-	575,714	2,556,856	-

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[ ]は、有期社員及びパートを外書しております。

3. 富山第二工場は富山工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山工場に含めております。

4. 富山S C Mセンターは富山南工場敷地内にあるため土地の帳簿価額及び面積は富山南工場に含めておりま  
す。

## (2) 国内子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
阪本印刷 株式会社	富田林工場 (大阪府 富田林市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	179,497	488,375	433,519 (6,002.98)	224,922	13,128	1,339,443	110 [ 21 ]
協和カートン 株式会社	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	351,024	572,045	341,437 (15,085.00)	701	2,394	1,267,602	95 [ 15 ]
株式会社 ニッポー	本社工場 (富山県 富山市)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	205,542	139,990	-	-	4,599	350,132	82 [ 13 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[ ]は、有期社員及びパートを外書しております。

## (3) 在外子会社

(2025年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	本社工場 (Johor, Malaysia)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	59,674	490,784	423,167 (12,180.00)	-	494,902	1,468,529	87 [ 27 ]
Kinta Press & Packaging (M) Sdn. Bhd.	本社工場 (Perak, Malaysia)	印刷包材	印刷包材の 製造設備	311,605	737,588	-	-	19,551	1,068,744	208 [ 12 ]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、建設仮勘定であります。

2. 従業員数の[ ]は、有期社員を外書しております。

## 3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、原則的には連結会社各社が個別に設備計画を策定しておりますが、グループとしての設備投資計画は、年度計画の策定時に提出会社を中心に調整し、決定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修の計画等は次のとおりであります。

## 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
富山東工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	1,260,000	560,728	自己資金及び 借入金	2025年10月	2026年3月	(注)
富山工場	富山県 富山市	印刷包材	印刷包材の 製造設備	144,010	42,944	自己資金及び 借入金	2024年7月	2025年6月	(注)
富山工場倉庫	富山県 富山市	印刷包材	物流 システム	100,000	-	自己資金及び 借入金	2025年6月	2025年12月	(注)
Shin-Nippon Industries Sdn. Bhd.	Johor, Malaysia	印刷包材	工場建設・ 印刷包材の 製造設備	2,200,000	287,287	自己資金及び 借入金	2024年8月	2026年1月	(注)

(注) 完成後の増加能力については、当社の製品仕様が多岐に亘るため現段階での量的換算が困難であり、記載を省略しております。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	86,000,000
計	86,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月23日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	22,890,829	22,890,829	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	22,890,829	22,890,829	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2024年6月28日 (注)	394,100	22,890,829	-	2,228,753	-	2,295,113

(注) 自己株式の消却による減少であります。

( 5 ) 【所有者別状況】

2025年 3月31日現在

区分	株式の状況（ 1単元の株式数100株 ）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	11	17	147	25	7	4,617	4,824	-
所有株式数（単元）	-	35,837	2,659	78,909	1,576	7	109,696	228,684	22,429
所有株式数の割合（％）	-	15.67	1.16	34.51	0.69	0.00	47.97	100.00	-

( 注 ) 自己株式1,637,282株は「個人その他」に16,372単元、「単元未満株式の状況」に82株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2025年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 ( 千株 )	発行済株式 ( 自己株式を除く。 ) の 総数に対する所有 株式数の割合 ( % )
株式会社サンワールド	富山県富山市西中野本町15番16号	2,105	9.91
朝日印刷持株会	富山県富山市一番町 1 番 1 号	1,546	7.27
株式会社小森コーポレーション	東京都墨田区吾妻橋 3 丁目11 - 1	1,219	5.74
株式会社日本カストディ銀行 ( 信託口 )	東京都中央区晴海 1 丁目 8 - 12	1,217	5.73
公益財団法人朝日国際教育財団	富山県富山市一番町 1 番 1 号	660	3.11
朝日 重剛	富山県富山市	624	2.94
朝日印刷従業員持株会	富山県富山市一番町 1 番 1 号	610	2.87
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り 1 丁目 2 - 26	576	2.71
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町 1 丁目13 - 1	482	2.27
合同会社サンパラソル	富山県富山市堀川小泉町 1 丁目18番20号	400	1.88
計	-	9,443	44.43

( 7 ) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,637,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,231,200	212,312	-
単元未満株式	普通株式 22,429	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,890,829	-	-
総株主の議決権	-	212,312	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式15,800株(議決権158個)が含まれております。  
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己株式82株が含まれております。

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
朝日印刷株式会社	富山県富山市一番町1番1号	1,637,200	-	1,637,200	7.15
計	-	1,637,200	-	1,637,200	7.15

- (注) 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式15,800株(議決権158個)は含まれておりません。

## ( 8 ) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

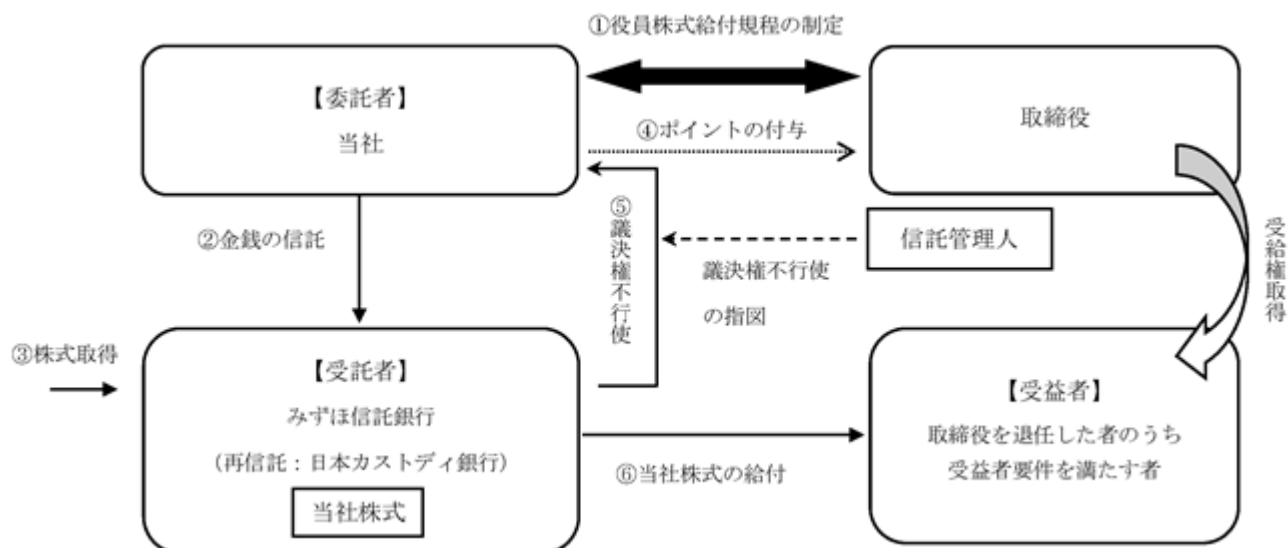
(取締役役に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

株式給付信託 (BBT)

当社は、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託 (BBT)」を2017年8月21日より導入しております。

### (1) 本制度の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託 (以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。) を通じて取得され、取締役役に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度です。なお、取締役役が当社株式の給付を受ける時期は、原則として取締役役の退任時となります。



当社は、株主総会で承認を受けた枠組みの範囲内において、「役員株式給付規程」を制定しました。

当社は、の株主総会決議で承認を受けた範囲内で金銭を信託します。

本信託は、で信託された金銭を原資として当社株式を、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得します。

当社は、「役員株式給付規程」に基づき取締役役にポイントを付与します。

本信託は、当社から独立した信託管理人の指図に従い、本信託勘定内の当社株式に係る議決権を行使しないこととします。

本信託は、取締役役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者 (以下「受益者」といいます。) に対して、当該受益者に付与されたポイント数に応じた当社株式を給付します。

### (2) 本制度の対象者

当社取締役 (社外取締役及び監査役は、本制度の対象外とします。)

### (3) 信託期間

2017年8月21日から本信託が終了するまで (なお、本信託の信託期間について、特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り本信託は継続します。本制度は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等により終了します。)

### (4) 本制度が取得した当社株式の総数及び総額

当社は、2018年3月末日で終了する事業年度から2020年3月末日で終了する事業年度までの3事業年度 (以下、当該3事業年度の期間を「当初対象期間」といい、当初対象期間及び当初対象期間の経過後に開始する3事業年度ごとの期間を、それぞれ「対象期間」といいます。) 及びその後の各対象期間を対象として本制度を導入し、取締役役への当社株式の給付を行うため、本信託による当社株式の取得の原資として、40,000千円を本信託に拠出し、15,100株、39,889千円を取得しております。

また、当初対象期間経過後も、本制度が終了するまでの間、当社は、原則として対象期間ごとに、72,000千円を上限として本信託に追加拠出することとします。ただし、かかる追加拠出を行う場合において、すでに信託財産内に残存する当社株式 (直前までの各対象期間に関して取締役役に付与されたポイント数に相当する当社株式で、取締役役に対する給付が未了であるものを除きます。) 及び金銭 (以下「残存株式等」といいます。) がある

ときは、残存株式等の金額（当社株式については、直前の対象期間の末日における時価とします。）と追加拠出される金銭の合計額は、72,000千円を上限とします。

なお、当社は、当初対象期間を含む対象期間中、当該対象期間における拠出額の累計額が上述の各上限額に達するまでの範囲内において、複数回に分けて、本信託への資金の拠出を行うことができるものとします。当社が追加拠出を決定したときは、適時適切に開示いたします。

（注）2017年11月13日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度末における当該自己株式の期末株式数は15,800株となっております。

#### (5) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規定に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。

#### (6) 本制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲

取締役を退任した者のうち「役員株式給付規程」に定める受益者要件を満たした者に対して、当該受益者に付与された確定ポイント数に応じた当社株式を給付いたします。

#### (7) 取締役に給付される当社株式の数の算定方法

取締役に、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき役位、業績達成度等を勘案して定まる数のポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、6,000ポイントを上限とします。これは、現行の役員報酬の支給水準、取締役の員数の動向と今後の見込み等を総合的に考慮して決定したものであり、相当であるものと判断しております。

なお、取締役に付与されるポイントは、下記（8）の当社株式の給付に際し、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます（ただし、本株主総会における株主の皆様による承認決議の後において、当社株式について、株式分割、株式無償割当て又は株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、ポイント数の上限及び付与済みのポイント数又は換算比率について合理的な調整を行います。）。

下記（8）の当社株式の給付に当たり基準となる取締役のポイント数は、原則として、退任時までに当該取締役に付与されたポイント数に退任事由別に設定された所定の係数（1を超えないものとします。）を乗じて得たポイント数とします（以下、このようにして算出されたポイントを、「確定ポイント数」といいます。）。

（注）2017年11月13日開催の取締役会決議により、2018年1月1日付けで普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の上限は、6,000ポイントから12,000ポイントに変更しております。

#### (8) 当社株式の給付

取締役が退任し、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、当該取締役は、所定の受益者確定手続を行うことにより、原則として上記（7）に記載のところに従って定められる「確定ポイント数」に応じた数の当社株式について、退任後に本信託から給付を受けます。

#### (9) 議決権行使

本信託勘定内の当社株式に係る議決権は、信託管理人の指図に基づき、一律に行使しないこととします。かかる方法によることで、本信託勘定内の当社株式に係る議決権の行使について、当社経営への中立性を確保することを企図しています。

#### (10) 配当の取扱い

本信託勘定内の当社株式に係る配当は、本信託が受領し、当社株式の取得代金や本信託に係る受託者の信託報酬等に充てられます。なお、本信託が終了する場合において、本信託内に残存する配当金等は、役員株式給付規程の定めに従って、その時点で在任する取締役に対して、各々が保有するポイント数に応じて、按分して給付されることになります。

(11) 信託終了時の取扱い

本信託は、当社株式の上場廃止、役員株式給付規程の廃止等の事由が発生した場合に終了します。

本信託終了時における本信託の残余財産のうち、当社株式については、全て当社が無償で取得したうえで、取締役会決議により消却することになります。本信託終了時における本信託の残余財産のうち、金銭については、上記(10)により取締役給付に給付される金銭を除いた残額が当社に給付されます。

[ 本信託の概要 ]

名称 : 株式給付信託 (BBT)  
委託者 : 当社  
受託者 : みずほ信託銀行株式会社  
(再信託受託者: 株式会社日本カストディ銀行)  
受益者 : 取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者  
信託管理人 : 当社と利害関係のない第三者  
信託の種類 : 金銭信託以外の金銭の信託 (他益信託)  
本信託契約の締結日 : 2017年8月21日  
金銭を信託する日 : 2017年8月21日  
信託の期間 : 2017年8月21日から信託終了するまで  
(特定の終了期日は定めず、本制度が継続する限り信託は継続します。)

## 2【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】

会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

#### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2023年11月13日)での決議状況 (取得期間 2023年11月14日～2024年5月31日)	470,000(上限)	400,000,000(上限)
当事業年度前における取得自己株式	290,600	263,589,600
当事業年度における取得自己株式	103,500	95,713,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	75,900	40,696,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	16.1	10.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	16.1	10.2

(注)1. 自己株式の取得方法は、東京証券取引所における市場買付であります。

2. 当期間とは、当事業年度の末日からこの有価証券報告書提出日までの期間であります。

3. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までに取得した自己株式は含まれておりません。

#### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,600	3,535,200
当期間における取得自己株式(注)	1,100	1,080,200

(注)1. 当事業年度及び当期間における取得自己株式は、譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得であります。

2. 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による取得自己株式は含まれておりません。

## ( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	394,100	377,114,290	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数(注)1, 2	1,637,282	-	1,638,382	-

(注) 1. 「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式15,800株は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による買取、単元未満株式の売渡請求による売渡、譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による自己株式数の増減は含まれておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要施策と位置づけ、利益の配分につきましては、株主の皆様への安定的な配当の継続を基本としつつ、これに加え業績に応じた成果の配分を行うことを念頭に、具体的には、連結配当性向40.0%以上の配当を実施してまいりたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり中間配当額18円を実施し、1株当たり期末配当額20円を、2025年6月26日開催予定の定時株主総会で決議して実施する予定であります。

この結果、連結配当性向は47.4%、連結純資産配当率は2.4%となります。

内部留保した資金につきましては、業容の拡大に向けた財務体質の強化資金や設備投資資金として活用するとともに、将来の収益力の向上を通じて株主の皆様へ還元したいと考えております。

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月11日 取締役会決議	382,594	18
2025年6月26日 定時株主総会決議(予定)	425,070	20

(注) 1. 2024年11月11日取締役会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金284千円が含まれております。

2. 2025年6月26日定時株主総会決議の配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金316千円が含まれております。



## 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスの目的は、効率性及び透明性のある経営を行うことで、全てのステークホルダーにとっての企業価値を持続的に高めることであると考えます。

企業の最も重要な使命は、株主からの負託に応えることではありますが、同時に、従業員、取引先、地域社会等株主以外のステークホルダーに対しても責任を果たし、社会から信頼されなければなりません。このことを踏まえ企業活動を行うには、コーポレート・ガバナンスの充実が、経営上の重要課題であると考えております。

そのためには、コンプライアンスを重視し、的確な経営の意思決定及びそれに基づく迅速な業務執行並びに適正な監督・監視が可能な経営体制の構築が必要であると考えております。

また、経営の透明性の見地から、迅速で適切な情報開示も必要と考えております。

<基本方針>

- ( )株主の権利・平等性の確保に努めます。
- ( )株主以外のステークホルダー（お客さま、取引先、債権者、地域社会、従業員等）との適切な協働に努めます。
- ( )適切な情報開示と透明性の確保に努めます。
- ( )透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うため、取締役会の役割・責務の適切な遂行に努めます。
- ( )株主及び一般投資家との建設的な対話に努めます。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

#### イ．企業統治の体制の概要

(取締役会)

当社の取締役は、提出日（2025年6月23日）現在、13名（内、社外取締役3名）であります。なお、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案（決議事項）として、「取締役11名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の取締役は、11名（内、社外取締役3名）となる予定です。取締役会は、取締役全員をもって構成され（監査役は取締役会に出席し意見を述べることができます）、取締役社長がその議長となり、原則月1回定時取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。また、四半期に1回子会社の状況報告に関する取締役会（子会社報告会）を開催しております。当事業年度17回開催いたしました。取締役会では、当社グループの戦略立案、経営上の重要案件の意思決定を行うほか、取締役の職務の責任と権限を明確にし、取締役の職務執行の監督を行っております。取締役会での検討内容は、以下のとおりです。

経営戦略・事業戦略：

中期経営計画、資本コストや株価を意識した経営、政策保有株式の縮減、遊休資産の売却、サステナビリティ実践状況及び検証、戦略機の導入、ASEAN地域における事業戦略、海外子会社の戦略、将来に向けた設備投資、工場再編について、次年度予算(収支・投資・資金計画)、人事制度改定

ガバナンス：

取締役会の実効性評価結果に対する総評と提言、内部統制報告、法令遵守状況、コンプライアンス状況

各取締役の当事業年度に開催した取締役会への出席率は、次のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率
代表取締役会長	朝日 重剛	94% (16/17)
代表取締役社長	朝日 重紀	100% (17/17)
取締役副社長	広田 敏幸	100% (17/17)
常務取締役	佐藤 和仁	100% (17/17)
取締役	野村 良三	100% (17/17)
取締役	西田 良弘	100% (17/17)
取締役	塚田 武	100% (17/17)
取締役	佐々木 昌太郎	100% (17/17)
取締役	保木 秀之	100% (17/17)
取締役	若林 和人	100% (17/17)
社外取締役	高田 忠直	94% (16/17)
社外取締役	水波 悟	100% (17/17)
社外取締役	鮎川 裕美 (注) 1	100% (12/12)

(注) 1. 2024年6月27日開催の定時株主総会において選任され就任いたしました。

2. 取締役が取締役会を欠席した場合には、後日、審議・決議内容が記された資料や議事録の提示及び決議された内容等の説明を適宜行っております。

（指名・報酬諮問委員会）

当社では、取締役の指名・報酬に係る取締役会の機能の客観性と透明性を強化し、コーポレート・ガバナンスの更なる充実を図ることを目的として、取締役会の諮問機関として指名・報酬諮問委員会を設置しております。当委員会は、取締役の中から取締役会において選定される委員（３名以上）で構成し、その半数以上は独立社外取締役としております。委員会の委員長は、独立社外取締役である委員の中から、委員会の決議によって選定いたします。取締役会の諮問に応じて、指名及び報酬等に関する審議を行い、取締役会に答申を行っております。当事業年度は５回開催いたしました。指名・報酬諮問委員会での検討内容は、以下のとおりです。

定時株主総会に提出する取締役選任議案、取締役の基本報酬、取締役及び部長クラスの人事異動などの諮問・審議

各委員の当事業年度に開催した指名・報酬諮問委員会への出席率は、次のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率
代表取締役社長	朝日 重紀	100%（５/５）
社外取締役	高田 忠直	100%（５/５）
社外取締役	水波 悟	100%（５/５）

（代表取締役）

当社の代表取締役は、２名であります。

（監査役・監査役会）

当社の監査役は、提出日（2025年６月23日）現在、５名（内、社外監査役３名）であります。なお、2025年６月26日開催予定の定時株主総会終結の時をもって、監査役１名は、辞任により退任いたしますので、当社の監査役は、４名（内、社外監査役３名）となる予定です。監査役会は、監査役全員をもって組織し、常勤監査役がその議長となり、原則月１回開催するほか、必要に応じて適宜開催しております。監査役は、監査計画に基づき、内部監査室と連携し、定期的に各部門及びグループ会社の監査を実施するとともに、業務執行状況把握のため、取締役会をはじめ、重要な会議に出席しております。また、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するなどの監査を実施しております。

会計監査につきましては、会計監査人からの財務諸表監査の経過報告を定期的に受けることにより、会計監査の相当性の判断をしております。

（コンプライアンス統括室）

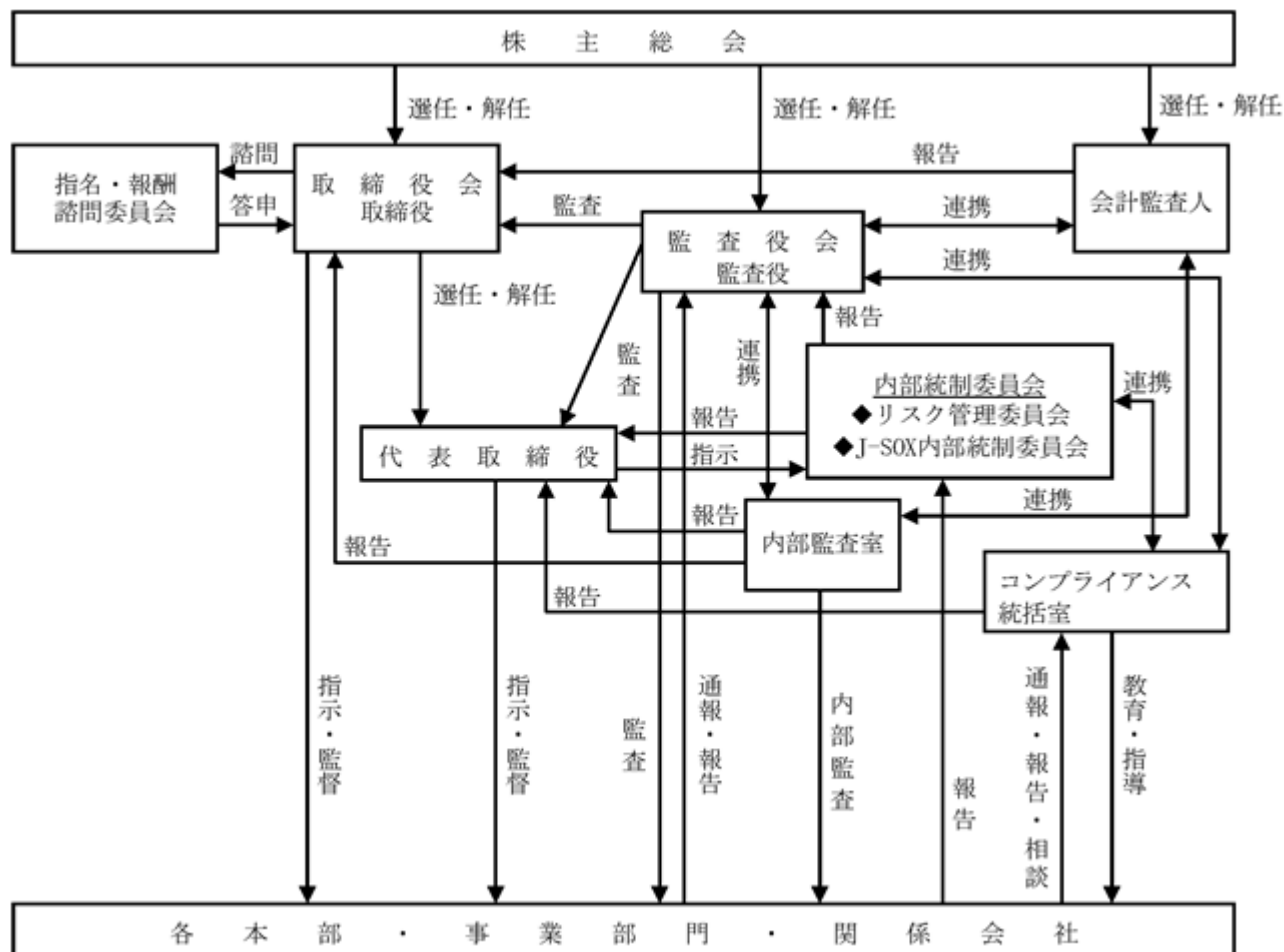
当社では、コンプライアンスの状況を把握し、コンプライアンス違反を未然に防止するために、コンプライアンスの責任部署としてコンプライアンス統括室を設置し、当社グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めております。

(リスク管理委員会)

当社は、企業活動の持続的発展を阻害する業務執行に係るリスクをトータルに認識・評価し、適切なリスク対応を行うため、リスク管理委員会を設置しております。定期的にリスク管理委員会を開催し、リスク対応状況を把握、検討し、必要な対策を講じ、リスク管理体制の整備に努めております。当委員会の構成・権限等は次のとおりです。

- 構成員
- 委員長：社長
- リスク管理委員：各部門を代表する責任者（部門担当役員、当社グループ各社の社長等）
- 主な役割と権限
- ・リスク管理全般の方針・方向性の検討、協議・承認
  - ・各現場におけるリスク管理の指示、推進
  - ・情報の収集と社内外開示の実施策検討、協議・承認
  - ・経営危機発生時の対応

当社の機関・内部統制の関係を示す図表は、次のとおりです。



ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役会制度を採用しており、業務に精通した取締役による取締役会での審議と、上記記載のとおり  
の監査役会体制で、迅速かつ適切な経営判断や業務執行に対する充分な監督が可能であると考えております。

企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システム・リスク管理体制の整備・運用状況

内部統制につきましては、当社及び当社子会社の業務の適法性、有効性の確保及びリスク管理並びに関連法令の遵守を図るため「内部統制システム構築の基本方針」及び関係諸規程の整備を行うとともに、その適切な運用に努めております。当期において実施いたしました内部統制上重要と考える主な取組みは次のとおりであります。

（コンプライアンスに関する取組み状況）

当社グループでは、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするコンプライアンス委員会を適宜開催することとしております。コンプライアンスの責任部署として「コンプライアンス統括室」を設置し、朝日印刷グループ全体の横断的なコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努めるほか、取締役及び使用人が常にコンプライアンスを意識して職務の執行にあたるよう、原則として年1回、「朝日印刷グループ行動規範」をもとにコンプライアンス研修を実施し、コンプライアンス意識の更なる向上に努めております。また、グループとして「内部通報制度」を整備するとともに、社内から独立した通報窓口を設置しております。

（リスク管理に関する取組み状況）

当社グループでは、グループの全体的なリスク管理の推進とリスクに対する適切かつ迅速な対応を目的として、当社各部門の担当役員及びグループ会社社長等で構成し、当社社長を委員長とするリスク管理委員会を四半期ごと及び必要に応じ適宜開催し、リスクの特定・評価・対応についての検討を実施しております。引き続き、各部門並びにグループ会社からの報告により、事業活動と経営目標達成に重大な悪影響を及ぼすリスクを把握・抽出し、リスク低減を図ってまいります。

（子会社管理に関する取組み状況）

当社では、グループの経営状況を的確に把握し、適正かつ効果的なグループ活動の実現と経営の諸問題に対する適切な経営指導を行うことを目的に、子会社から「月次報告書」により経営状況の報告を受けるほか、四半期ごとにグループ会社報告会を開催しております。設備投資等の重要案件については、事前協議を行い、グループとしての意思決定を行っております。また、監査役及び内部監査室が実施する子会社監査により、子会社のコンプライアンスの状況を把握し、その結果を子会社の取締役及び当社社長に報告しております。

ロ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、当社及びグループ会社の取締役及び監査役を被保険者として、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、特約部分も含め、被保険者である役員等がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害及び訴訟費用等の損害を当該保険契約により填補することとしております。ただし、法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等一定の免責事由があります。

当該役員等賠償責任保険契約のすべての被保険者について、特約部分も含めその保険料は会社負担としており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

ハ．取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

ニ．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

ホ．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

ヘ．自己の株式の取得等の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

ト．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

チ．株式会社の支配に関する基本方針について

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

( 2 ) 【役員の状況】

役員一覧

1 . 2025年 6 月23日（有価証券報告書提出日）現在の役員の状況は、以下のとおりであります。

男性 17名 女性 1名 （ 役員のうち女性の比率 5.6% ）

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 （千株）
代表取締役 会長	朝日 重剛	1947年 3 月28日生	1970年 3 月 当社入社 1975年 6 月 当社取締役 1979年 1 月 当社常務取締役 1983年 3 月 当社専務取締役 1984年12月 当社取締役副社長 1985年 5 月 当社代表取締役副社長 1986年 5 月 当社代表取締役社長 1997年 6 月 当社代表取締役会長 2009年 4 月 当社取締役会長 2010年 6 月 当社代表取締役会長（現任） 2012年 4 月 公益財団法人朝日国際教育財団代表 理事（現任）	(注) 4	624
代表取締役 社長	朝日 重紀	1977年 5 月13日生	2001年 3 月 当社入社 2010年 6 月 当社取締役 2011年 6 月 当社常務取締役 2014年 4 月 当社専務取締役 2020年 4 月 当社専務取締役 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director（現任） Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. Director（現任） 2020年 6 月 当社代表取締役副社長 2021年 4 月 当社代表取締役社長（現任） 2023年10月 Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd. Director（現任）	(注) 4	260
取締役副社長 管理本部長	広田 敏幸	1957年 1 月18日生	1979年 4 月 当社入社 2012年 6 月 当社取締役 社長室長・経営戦略室 長 2014年 4 月 当社取締役 社長室長・経営戦略室 長・経理部長・財務部長 2020年 4 月 当社常務取締役 管理本部長 財務 部長 社長室担当・情報システム室 担当・しごととチェンジ推進室担当 2021年 4 月 当社専務取締役 管理本部長 財務 部長 しごととチェンジ推進室担当 2021年 7 月 当社専務取締役 管理本部長 しご とチェンジ推進室担当 2022年 4 月 当社取締役副社長 管理本部長 D X推進室担当 2022年 6 月 当社取締役副社長 管理本部長 2023年 7 月 当社取締役副社長 営業統括 品質 保証部担当 2025年 1 月 当社取締役副社長 管理本部長（現 任）	(注) 4	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 生産本部長 工場再編推進室長	佐藤 和仁	1967年 8月15日生	1991年 4月 当社入社 2013年 8月 当社執行役員 大阪支店長 2016年 4月 当社執行役員 営業副本部長 大阪支店長 2016年 6月 当社取締役 営業副本部長 大阪支店長 2017年 4月 当社取締役 営業副本部長・大阪支店長・営業企画室長 2020年 4月 当社取締役 西日本営業本部長 大阪支店長・営業企画室長 2021年 4月 当社常務取締役 営業本部長 営業企画室長 2023年 3月 当社常務取締役 営業本部長 大阪支店長・営業企画室長 企画開発本部担当 2023年 7月 当社常務取締役 生産本部長 購買管理部担当 2024年 4月 当社常務取締役 生産本部長 工場再編推進室長(現任)	(注) 4	11
取締役 経営戦略室担当	野村 良三	1963年12月25日生	1986年 4月 当社入社 2011年 4月 当社富山東工場工場長 2012年 4月 当社品質保証部長 2013年 8月 当社執行役員 品質保証部長 2014年 4月 当社執行役員 富山工場長 2016年 6月 当社取締役 経営戦略室長 2019年 6月 当社取締役 生産本部長 2021年 4月 当社常務取締役 生産本部長 情報システム室担当 2023年 7月 当社常務取締役 管理本部長 経営戦略部担当 2023年10月 Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd. Director 2025年 1月 当社取締役 経営戦略室担当(現任)	(注) 4	18
取締役 財務部長	西田 良弘	1964年 2月20日生	1989年 3月 当社入社 2006年 4月 当社名古屋支店長 2012年 4月 当社生産管理部長 2015年 6月 株式会社ニッポー代表取締役社長 2018年 7月 当社京都クリエイティブパーク長 2021年 4月 当社購買管理部長 2021年 6月 当社取締役 購買管理部長 品質保証部担当 2023年 7月 当社取締役 管理本部副本部長 人事部長 総務部・C S R推進室担当 2025年 1月 当社取締役 財務部長(現任)	(注) 4	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	塚田 武	1966年 8 月23日生	1989年 4 月 当社入社 2013年 8 月 当社メーク営業部長 2021年 4 月 当社海外事業開発室長 2021年 6 月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当 2021年11月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. CEO 2022年 2 月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当 Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.CEO 2022年 4 月 当社取締役 海外事業開発室長 2023年 3 月 当社取締役 (現任) 2023年10月 Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd. Director 2024年 5 月 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director (現任) Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.Director (現任) Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd. Executive Director (現任)	(注) 4	4
取締役 西日本営業本部長 富山営業部長 営業企画室長	佐々木 昌太郎	1965年 6 月29日生	1990年 4 月 当社入社 2007年 4 月 当社大阪支店課長 2008年 4 月 当社東京支店東海営業所長 2012年 4 月 当社富山営業部副部長 2013年 8 月 当社富山営業部長 2021年 6 月 当社取締役 富山営業部長 包装システム販売部担当 2023年 7 月 当社取締役 西日本営業本部長 富山営業部長・大阪支店長・営業企画室長 包装システム販売部担当 2024年 7 月 当社取締役 西日本営業本部長 富山営業部長・営業企画室長 (現任)	(注) 4	5
取締役 東日本営業本部長 新宿支店長 企画開発本部担当	保木 秀之	1972年 5 月27日生	1995年 4 月 当社入社 2010年 2 月 当社東京支店新宿営業所長 2017年 4 月 当社社長室長 2021年 4 月 当社総務部長 2021年 6 月 当社取締役 総務部長 2022年 7 月 当社取締役 人事部長 総務部担当 2022年10月 当社取締役 人事部長・C S R推進室長 総務部担当 2023年 7 月 当社取締役 東日本営業本部長 企画開発本部担当 2025年 4 月 当社取締役 東日本営業本部長 新宿支店長 企画開発本部担当 (現任)	(注) 4	4
取締役 経営管理部長 品質保証部担当	若林 和人	1964年 2 月19日生	1987年 9 月 当社入社 2011年 4 月 当社販売推進部長 2015年 4 月 当社しごとチェンジ推進室長 2019年 7 月 当社経営戦略室長・しごとチェンジ推進室長 2022年 4 月 当社経営戦略室長・D X推進室長 2022年 6 月 当社取締役 管理本部副本部長 経営戦略室長・D X推進室長 2023年 7 月 当社取締役 管理本部副本部長 経営管理部長 経理部・財務部担当 2025年 1 月 当社取締役 経営管理部長 品質保証部担当 (現任)	(注) 4	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高田 忠直	1977年 5 月21日生	2000年 4 月 株式会社ジェック経営コンサルタント入社 2010年 6 月 同社第二事業部長 2015年 6 月 当社取締役(現任) 2017年 6 月 株式会社ジェック経営コンサルタント営業本部部长 2018年 8 月 同社監査役 2019年 8 月 同社取締役(現任) 2019年 8 月 黒部フーズサプライ株式会社代表取締役(現任)	(注) 4	6
取締役	水波 悟	1959年 7 月25日生	2005年 7 月 大和証券S M B C株式会社(現大和証券株式会社)入社 2008年12月 税理士登録 税理士(現任) 2015年11月 税理士法人水波パートナーズ代表社員 2016年 6 月 当社取締役(現任) 2019年 4 月 株式会社水波ソリューション代表取締役(現任) 2021年12月 税理士法人アイユーコンサルティング社員 2022年11月 一般財団法人水波アフリカ財団代表理事(現任) 2022年12月 税理士法人アイユーコンサルティング顧問(現任)	(注) 4	6
取締役	鮎川 裕美	1967年12月27日生	1990年 4 月 味の素株式会社入社 2015年 7 月 同社アミノサイエンス統括部スタッフグループ長 2017年 7 月 味の素ヘルシーサプライ株式会社取締役執行役員総務部長 2022年 6 月 味の素トレーディング株式会社取締役 2024年 6 月 当社取締役(現任)	(注) 4	0
常勤監査役	広瀬 達也	1958年 5 月23日生	1981年 4 月 当社入社 2016年 7 月 当社製品開発部事業開発課専任課長 2017年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	10
常勤監査役	神島 丈嗣	1962年 7 月20日生	1981年 4 月 当社入社 2014年 7 月 当社富山南工場長 2023年 6 月 当社常勤監査役(現任)	(注) 5	188
監査役	桶屋 泰三	1953年12月 9 日生	1979年 3 月 税理士登録 税理士(現任) 2003年 6 月 当社監査役(現任) 2007年 6 月 株式会社廣貫堂監査役(現任) 2016年 6 月 田中精密工業株式会社監査役(現任)	(注) 5	25
監査役	古澤 昌彦	1961年 5 月 8 日生	1997年 4 月 弁護士登録 弁護士(現任) 2017年 6 月 当社監査役(現任) 阪本印刷株式会社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役	釣 長人	1955年 6 月18日生	1974年 4 月 金沢国税局入局 2014年 7 月 同局課税部長 2015年 7 月 同局徴収部長 2016年 8 月 税理士登録 税理士(現任) 2017年 8 月 三協立山株式会社取締役(監査等委員) 2019年 6 月 当社監査役(現任)	(注) 5	6
計					1,211



- (注) 1. 取締役 高田 忠直、水波 悟及び鮎川 裕美(戸籍上の氏名:五十嵐 裕美)は、社外取締役であります。  
2. 監査役 桶屋 泰三、古澤 昌彦及び釣 長人は、社外監査役であります。  
3. 取締役社長 朝日 重紀は取締役会長 朝日 重剛の子息であります。  
4. 2024年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2025年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで  
5. 2023年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2027年6月開催予定の定時株主総会終結の時まで

2. 2025年6月26日開催予定の定時株主総会の議案(決議事項)として、「取締役11名選任の件」を上程しており、当該議案が承認可決されますと、当社の役員の状況は以下のとおりとなる予定です。また、監査役1名は同定時株主総会終結の時をもって、辞任により退任いたします。

なお、役員の役職等につきましては、当該定時株主総会の直後に開催が予定される取締役会の決議事項の内容(役職等)を含めて記載しております。

男性 14名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	朝日 重紀	1977年5月13日生	2001年3月 当社入社 2010年6月 当社取締役 2011年6月 当社常務取締役 2014年4月 当社専務取締役 2020年4月 当社専務取締役 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director (現任) Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. Director (現任) 2020年6月 当社代表取締役副社長 2021年4月 当社代表取締役社長(現任) 2023年10月 Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd. Director (現任)	(注) 3	260
代表取締役 副社長 管理本部長	広田 敏幸	1957年1月18日生	1979年4月 当社入社 2012年6月 当社取締役 社長室長・経営戦略室 長 2014年4月 当社取締役 社長室長・経営戦略室 長・経理部長・財務部長 2020年4月 当社常務取締役 管理本部長 財務 部長 社長室担当・情報システム室 担当・しごととチェンジ推進室担当 2021年4月 当社専務取締役 管理本部長 財務 部長 しごととチェンジ推進室担当 2021年7月 当社専務取締役 管理本部長 しごと とチェンジ推進室担当 2022年4月 当社取締役副社長 管理本部長 DX推進室担当 2022年6月 当社取締役副社長 管理本部長 2023年7月 当社取締役副社長 営業統括 品質 保証部担当 2025年1月 当社取締役副社長 管理本部長 2025年6月 当社代表取締役副社長 管理本部長 (現任)	(注) 3	21

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役 生産本部長 工場再編推進室長	佐藤 和仁	1967年 8月15日生	1991年 4月 当社入社 2013年 8月 当社執行役員 大阪支店長 2016年 4月 当社執行役員 営業副本部長 大阪支店長 2016年 6月 当社取締役 営業副本部長 大阪支店長 2017年 4月 当社取締役 営業副本部長・大阪支店長・営業企画室長 2020年 4月 当社取締役 西日本営業本部長 大阪支店長・営業企画室長 2021年 4月 当社常務取締役 営業本部長 営業企画室長 2023年 3月 当社常務取締役 営業本部長 大阪支店長・営業企画室長 企画開発本部担当 2023年 7月 当社常務取締役 生産本部長 購買管理担当 2024年 4月 当社常務取締役 生産本部長 工場再編推進室長(現任)	(注) 3	11
取締役 財務部長	西田 良弘	1964年 2月20日生	1989年 3月 当社入社 2006年 4月 当社名古屋支店長 2012年 4月 当社生産管理部長 2015年 6月 株式会社ニッポー代表取締役社長 2018年 7月 当社京都クリエイティブパーク長 2021年 4月 当社購買管理部長 2021年 6月 当社取締役 購買管理部長 品質保証部担当 2023年 7月 当社取締役 管理本部副本部長 人事部長 総務部・C S R推進室担当 2025年 1月 当社取締役 財務部長(現任)	(注) 3	6
取締役	塚田 武	1966年 8月23日生	1989年 4月 当社入社 2013年 8月 当社メーク営業部長 2021年 4月 当社海外事業開発室長 2021年 6月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当 2021年11月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. CEO 2022年 2月 当社取締役 海外事業開発室長 企画開発本部担当 Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. CEO 2022年 4月 当社取締役 海外事業開発室長 2023年 3月 当社取締役(現任) 2023年10月 Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd. Director 2024年 5月 Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd. Director(現任) Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd. Director(現任) Kinta Press & Packaging(M) Sdn.Bhd. Executive Director(現任)	(注) 3	4

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 西日本営業本部長 富山営業部長 営業企画室長	佐々木 昌太郎	1965年 6月29日生	1990年 4月 当社入社 2007年 4月 当社大阪支店課長 2008年 4月 当社東京支店東海営業所長 2012年 4月 当社富山営業部副部長 2013年 8月 当社富山営業部長 2021年 6月 当社取締役 富山営業部長 包装システム販売部担当 2023年 7月 当社取締役 西日本営業本部長 富山営業部長・大阪支店長・営業企画室長 包装システム販売部担当 2024年 7月 当社取締役 西日本営業本部長 富山営業部長・営業企画室長(現任)	(注) 3	5
取締役 東日本営業本部長 新宿支店長 企画開発本部担当	保木 秀之	1972年 5月27日生	1995年 4月 当社入社 2010年 2月 当社東京支店新宿営業所長 2017年 4月 当社社長室長 2021年 4月 当社総務部長 2021年 6月 当社取締役 総務部長 2022年 7月 当社取締役 人事部長 総務部担当 2022年10月 当社取締役 人事部長・C S R推進室長 総務部担当 2023年 7月 当社取締役 東日本営業本部長 企画開発本部担当 2025年 4月 当社取締役 東日本営業本部長 新宿支店長 企画開発本部担当(現任)	(注) 3	4
取締役 経営戦略室担当 品質保証部担当	若林 和人	1964年 2月19日生	1987年 9月 当社入社 2011年 4月 当社販売推進部長 2015年 4月 当社しごとチェンジ推進室長 2019年 7月 当社経営戦略室長・しごとチェンジ推進室長 2022年 4月 当社経営戦略室長・D X推進室長 2022年 6月 当社取締役 管理本部副本部長 経営戦略室長・D X推進室長 2023年 7月 当社取締役 管理本部副本部長 経営管理部長 経理部・財務部担当 2025年 1月 当社取締役 経営管理部長 品質保証部担当 2025年 6月 当社取締役 経営戦略室担当 品質保証部担当(現任)	(注) 3	9
取締役	高田 忠直	1977年 5月21日生	2000年 4月 株式会社ジェック経営コンサルタント入社 2010年 6月 同社第二事業部長 2015年 6月 当社取締役(現任) 2017年 6月 株式会社ジェック経営コンサルタント営業本部長 2018年 8月 同社監査役 2019年 8月 同社取締役(現任) 2019年 8月 黒部フーズサプライ株式会社代表取締役(現任)	(注) 3	6

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	水波 悟	1959年 7 月25日生	2005年 7 月 大和証券ＳＭＢＣ株式会社（現大和証券株式会社）入社 2008年12月 税理士登録 税理士（現任） 2015年11月 税理士法人水波パートナーズ代表社員 2016年 6 月 当社取締役（現任） 2019年 4 月 株式会社水波ソリューション代表取締役（現任） 2021年12月 税理士法人アイユーコンサルティング社員 2022年11月 一般財団法人水波アフリカ財団代表理事（現任） 2022年12月 税理士法人アイユーコンサルティング顧問（現任）	(注) 3	6
取締役	鮎川 裕美	1967年12月27日生	1990年 4 月 味の素株式会社入社 2015年 7 月 同社アミノサイエンス統括部スタッフグループ長 2017年 7 月 味の素ヘルシーサプライ株式会社取締役執行役員総務部長 2022年 6 月 味の素トレーディング株式会社取締役 2024年 6 月 当社取締役（現任）	(注) 3	0
常勤監査役	神島 丈嗣	1962年 7 月20日生	1981年 4 月 当社入社 2014年 7 月 当社富山南工場長 2023年 6 月 当社常勤監査役（現任）	(注) 4	188
監査役	桶屋 泰三	1953年12月 9 日生	1979年 3 月 税理士登録 税理士（現任） 2003年 6 月 当社監査役（現任） 2007年 6 月 株式会社廣貴堂監査役（現任） 2016年 6 月 田中精密工業株式会社監査役（現任）	(注) 4	25
監査役	古澤 昌彦	1961年 5 月 8 日生	1997年 4 月 弁護士登録 弁護士（現任） 2017年 6 月 当社監査役（現任） 阪本印刷株式会社監査役（現任）	(注) 4	2
監査役	釣 長人	1955年 6 月18日生	1974年 4 月 金沢国税局入局 2014年 7 月 同局課税部次長 2015年 7 月 同局徴収部長 2016年 8 月 税理士登録 税理士（現任） 2017年 8 月 三協立山株式会社取締役（監査等委員） 2019年 6 月 当社監査役（現任）	(注) 4	6
計					558

- (注) 1 . 取締役 高田 忠直、水波 悟及び鮎川 裕美（戸籍上の氏名：五十嵐 裕美）は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 桶屋 泰三、古澤 昌彦及び釣 長人は、社外監査役であります。
- 3 . 2025年 6 月26日開催の定時株主総会の終結の時から2026年 6 月開催予定の定時株主総会終結の時まで
- 4 . 2023年 6 月29日開催の定時株主総会の終結の時から2027年 6 月開催予定の定時株主総会終結の時まで

#### 社外役員の状況

当社は社外取締役を3名、社外監査役を3名選任しております。

社外取締役である高田忠直氏は、主に経営コンサルタントとして培った専門的な知識と経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、指摘・助言を行っており、特に「企業経営、経営戦略、人材開発」の分野において、当社の業務執行に対する監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。同氏は、株式会社ジェック経営コンサルタントの取締役を務めており、当社は同社と社員研修の委託等の取引関係がありますが、取引額は僅少であります。

社外取締役である水波 悟氏は、主に税理士及び証券アナリストとしての専門的な知識と、企業ファイナンスや財団運営など幅広い経験を生かし、取締役会の運営や当社の経営に関し、指摘・助言を行っており、特に「企業ファイナンス、サステナビリティ」の分野において、当社の業務執行に対する監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。同氏は、現在、一般財団法人水波アフリカ財団の代表理事、株式会社水波ソリューションの代表取締役及び税理士法人アイユーコンサルティングの顧問を務めておりますが、当社と当該3社との間には利害関係はありません。

社外取締役である鮎川裕美氏は、人材・組織開発及びDE&Iに関する知見を有しており、取締役会の運営や当社の経営に関し、指摘・助言を行っており、特に「経営の透明性とコーポレート・ガバナンスの向上、人的資本経営」の分野において、当社の業務執行に対する監督、助言等を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。

なお、社外取締役高田忠直氏及び水波 悟氏は、指名・報酬諮問委員会（2021年2月設置）の委員（長）として、客観的かつ公正な視点で当社の役員人事や取締役の報酬等の決定過程における監督機能を担っております。

社外監査役である桶屋泰三氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。同氏は株式会社廣貫堂及び田中精密工業株式会社の社外監査役を兼務しております。当社は得意先である株式会社廣貫堂と製品の販売取引があり、また、同社は当社の株式36千株を保有（2025年3月31日現在）し、当社は同社の株式394千株を保有しております。当社と田中精密工業株式会社との間には利害関係はありません。

社外監査役である古澤昌彦氏は、弁護士としての専門的な知識と豊富な経験を有しており、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。同氏は当社の子会社である阪本印刷株式会社の監査役を兼務しております。当社は同社と同一の企業集団に属しており、製品の委託製造の取引があります。

社外監査役である釣 長人氏は、主に税理士として財務・会計等の見地から、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言を行っております。

社外取締役及び社外監査役の当社株式の保有状況は、「役員の状況 役員一覧」に記載のとおりです。

そのほかには、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他の特筆すべき利害関係はなく、当社とは独立した客観的な立場から公平・公正な監督・監査がなされていると判断しております。

当社は社外取締役高田忠直氏、水波 悟氏及び鮎川裕美氏並びに社外監査役桶屋泰三氏及び釣 長人氏を、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。また、当社は、東京証券取引所が定める独立性基準に加え、「社外役員の独立性基準」を定めており、当該独立性基準は、「コーポレート・ガバナンス報告書」（当社ホームページに開示）に掲載しております。

#### 社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外監査役は、定例取締役会（原則として月1回）及び臨時取締役会に出席し、専門的な見地から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・監督を行っております。また、定例監査役会（原則として月1回）及び臨時監査役会に出席し、内部監査室からの内部監査状況に関する報告を聴取するとともに内部統制や会計に関する事項の情報交換を実施しております。

また、社外取締役・社外監査役は、内部統制システムの監視・監督を行うことを目的に、リスク管理委員会にオブザーバーとして参加し、それぞれ専門的な立場から取締役会において適切な指摘を行うとともに、社外取締役・社外監査役の連携強化、情報共有及び社外役員の独立性の担保に資するため、エグゼクティブセッションとしての社外役員連絡会を定期的開催し、取締役会の活性化に向けた提言等を行っております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

## 1. 組織・人員

有価証券報告書提出日現在、監査役会は上記記載のとおり5名（内、社外監査役3名）で構成されております。常勤監査役は業務執行に關する確かな判断ができるよう業務に精通していること、また、社外監査役については、客観的な視点から取締役会の意思決定の妥当性・適正性を判断できるよう、当社とは独立した地位を有する専門家（弁護士、税理士）を基軸に選任しております。現在、監査役会議長は監査役広瀬達也（常勤監査役）が務めており、監査役桶屋泰三（社外監査役）及び監査役釣 長人（社外監査役）の両氏を、税理士の資格を有し、財務及び会計に關する相当程度の知見を有する監査役として選任しております。監査役桶屋泰三（社外監査役）は、1979年に税理士登録して以来、税務業務に長年携わり、2003年に現職に就任いたしました。監査役釣 長人（社外監査役）は、1974年に金沢国税局に入局して以降、国税業務に携わり、2014年には同局課税部次長、2015年には同局徴収部長を歴任し、2016年に同局退官後に税理士登録、2019年に現職に就任いたしました。

各監査役の当事業年度に開催した監査役会及び取締役会への出席率は、次のとおりです。

役職名	氏名	当事業年度の出席率	
		監査役会	取締役会
常勤監査役	広瀬 達也	100%（16/16）	100%（17/17）
常勤監査役	神島 丈嗣	100%（16/16）	100%（17/17）
社外監査役	桶屋 泰三	100%（16/16）	100%（17/17）
社外監査役	古澤 昌彦	100%（16/16）	100%（17/17）
社外監査役	釣 長人	100%（16/16）	100%（17/17）

なお、当社は監査役の職務遂行をサポートする組織を設置しておりませんが、業務監査の執行にあたっては内部監査室と、会計監査にあたっては会計監査人と緊密な連携を行うことで、効率的な監査を実施するよう努めております。

また、2025年6月26日開催予定の定時株主総会の終結の時をもって、監査役広瀬達也は辞任により退任いたしますので、監査役会は1名減員の4名の監査役（内、社外監査役3名）で構成されることになります。

## 2. 監査役会の活動状況

監査役会は、取締役会開催にあわせて月次で定期的に行われる他、必要に応じて随時開催されており、2024年度は合計16回開催いたしました。年間を通じたような決議、報告、審議がなされております。

決議9件：監査役会監査報告書の承認、会計監査人の再任に関する件、会計監査人の選任・解任並びに不再任に関する株主総会提出議案の決定、監査計画の承認 等

報告21件：四半期監査状況、会計監査人からの事業年度監査結果・四半期レビュー結果、常勤監査役実施期末監査の結果、監査役監査報告書の内容 等

審議19件：取締役の法的義務の履行状況、監査役監査結果等の取締役会報告、監査計画（案） 等

## 3. 監査役の主な活動

監査役の業務としては、取締役会等重要会議への出席、工場・事業所等への往査（リモートでの往査を含む）を通して取締役の業務執行状況の確認を行っております。その他、常勤監査役は事業所の業務監査及び子会社の往査、監査業務を通じた取締役に対する必要な助言・勧告の実施等、社外監査役は経営全般に關する客観的かつ公正な助言・勧告等の実施、社外から得られる重要な情報及び有用な資料の提供等について業務分担しております。

監査役会は代表取締役と定期的に会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行っております（2024年度1回実施）。また、監査役会・内部監査室両者は連携を密にし、業務監査や子会社往査を踏まえ、監査実施状況及び監査結果の確認を行うとともに、必要に応じて随時監査を実施しております。その他、会計監査人、取締役及び使用人から報告を受けた場合、必要に応じて調査を行い、状況に応じた適切な措置を講じております。

常勤監査役及び社外監査役は、取締役社長直轄の委員会であるリスク管理委員会のオブザーバーとして2024年度は4回出席しております。

監査役会は、2024年度は主として１）取締役会等の意思決定の監査、２）内部統制システムに係る監査、３）事業報告等及び計算関係書類の監査、４）会計監査人の職務遂行が適正に行われることを確保するための体制の監査を重点監査項目として取り組んでまいりました。

１）取締役会等の意思決定の監査：

取締役会その他重要な会議においての取締役による意思決定に至るプロセス及び決定内容の適法性並びに適正性・妥当性・合理性について監査しております。

２）内部統制システムに係る監査：

当社及びグループ各社の内部統制システムの構築・運用状況を監査しております。特に法令遵守体制の整備・運用状況、周知徹底状況とリスク管理体制の状況を監査しております。また、グループ各社から当社への経営状況等の報告や重要案件の事前協議等の実施状況を監査しております。

３）事業報告等及び計算関係書類の監査：

事業報告等が法令等に従って会社の状況を適切に示しているかを監査しております。また、計算関係書類についても会計方針等の適正性や重要事項の内容の確認を行うとともに、会計監査人の会計監査報告の相当性を判断しております。なお、会計監査人の監査の相当性を判断する一助として、四半期報告制度への対応状況についても監査しております。

４）会計監査人の職務遂行が適正に行われることを確保するための体制の監査：

会計監査人の独立性や遵法性など職務の遂行が適正に行われることを確保するための会計監査の品質管理体制を確認しております。

内部監査の状況

１．組織、人員及び手続

内部監査は、内部監査室が内部監査規程及び内部監査計画に従い、経営の各種執行活動の基準への準拠性及び業務の執行管理全般について監査を実施しております。内部監査室の2025年３月31日現在の人員は３名（補助スタッフ１名含む）であり、内部監査人として複数部署の業務経験並びに管理職の経験を有する者を配置しており、法改正等にも鑑み、セミナー等の履修及び実務経験を重ねることで必要な知識・能力の習得・習熟を深めております。

2024年度は、子会社も含め延べ37部署の監査を実施いたしました。内部監査の実効性を確保する取り組みとして、内部監査室長は取締役社長に監査報告書を提出し、緊急を要する事項及び経営に重大な影響を与えると認められる事項については取締役会にも報告しております。また、監査報告書の写しの全部または一部を常勤監査役及び監査対象の部門長並びに関連部門長等に送付し、改善すべき事項は改善報告書の提出を指示しております。監査対象の部門長は、改善指示された各事項への対策処理の方針、計画並びに実施状況等を改善報告書に集約記載し、指定された期日までに内部監査室を通じて取締役社長に提出しております。なお、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価及び報告については取締役社長直轄の委員会であるJ-SOX内部統制委員会が実施しており、内部監査室から２名の委員が選任され、主たる役割を担っております（取締役会へ年３回報告）。

２．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

１）内部監査と監査役監査との連携状況

内部監査室長は、監査役による効率的な監査の遂行に資するよう監査報告書の写しを都度常勤監査役に送付するほか、必要に応じて監査役と協議し、監査役及び内部監査室相互の監査計画並びに実績を共有し、意見交換を実施しております。また、監査役は、必要に応じ、内部監査室及びその他内部統制を所管する部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価等について報告を求め、また監査役監査への協力を求めています。

２）内部監査と会計監査との連携状況

内部監査室長は、必要に応じて会計監査人との打ち合わせ、意見交換を実施しております。

３）監査役監査と会計監査の連携状況

監査役会は、事業年度末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続き及び結果の概要につき報告を受け、意見交換を実施しております。監査役は、期中において四半期レビュー、意見交換会など必要に応じて会計監査人との定期会合を開催し（2024年度は５回実施）、会計監査人の監査計画・重点監査項目・監査状況・KAMの適用状況等の報告を受け、情報交換を図るとともに、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行に向けて意見交換を実施しております。

監査役監査と会計監査の主な連携内容は、次のとおりです。

会議名	時期	概要
四半期中レビュー報告	8月、11月、2月	各四半期の期中レビューを会計監査人より受け、意見交換を行う。
監査状況及びKAMに関する意見交換	8月、11月、2月、5月、6月	会計監査人・監査役相互の監査状況についての情報交換、意見交換を行う。
監査計画の説明	8月	当事業年度の監査計画の説明を受ける。
年度決算監査報告	5月	内部統制報告書監査状況を含む年度決算監査報告及び会計監査人の職務の執行に関する監査役への報告を受領した。

### 3. 内部監査、監査役監査及び会計監査と内部統制部門との関係

内部監査室、監査役、会計監査業務を執行した公認会計士と経理部・財務部は必要に応じて定期的な打合せを実施し、内部統制に関する報告、意見交換を実施しております。内部監査室及び監査役は、各々内部監査及び監査役監査の手続きにおいて、その他の内部統制部門と意思疎通を図り、また、会計監査人も、経理部・財務部を通じてその他の内部統制部門と、必要に応じて意見交換等を実施しております。

#### 会計監査の状況

##### 1. 監査法人の名称

監査法人銀河

##### 2. 継続監査期間

2022年（6月29日）以降3年間。

##### 3. 業務を執行した公認会計士の氏名

堀 仁志  
四ツ橋 学

##### 4. 監査業務に係る補助者の構成

当連結会計年度における会計監査業務に係る補助者は、公認会計士10名及びその他4名をもって構成されております。

##### 5. 監査法人の選定方針と選定した理由

当社は監査法人の選定方針は定めておりませんが、監査法人の選定にあたっては、監査役会は、まず、当社の「会計監査人の解任または不再任の決定の方針」に抵触する事実が無いことを確認したうえで、（公社）日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に作成した「会計監査人の再任に係る判断基準」に基づき、会計監査人の評価、関係者からのヒアリング等を行い、会計監査人の職務遂行状況、監査体制、独立性及び専門性などが適切であるか、確認しております。

その結果、現会計監査人である監査法人銀河は、当社グループにおける監査品質に関し、大きな課題は認識されませんでした。また、会計監査人に求められるコーポレートガバナンス・コードの原則にも適応していることから、翌事業年度における会計監査人は監査法人銀河を再任することが妥当と判断いたしました。

##### 6. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役会は、（公社）日本監査役協会公表の「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を参考に作成した「会計監査人の再任に係る判断基準」に基づき、会計監査人の監査遂行能力について職業倫理意識・品質管理体制・独立性が十分に機能しているかの観点から評価いたしました。

監査法人による必要な情報提供 監査法人の品質管理システム 監査チームの独立性・職業倫理 監査法人の外部レビュー及び行政処分等 監査チーム体制の十分性 監査計画及び監査報告の妥当性。



7. 監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬の内容

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	30,000	-	33,000	-

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、監査証明業務に係る報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬(1)を除く)

該当事項はありません。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

4) 監査報酬の決定方針

当社は監査報酬の決定方針は定めておりませんが、監査公認会計士等と協議した上で、会社の規模・業務の特性、監査業務の内容、監査日数・要員数等を総合的に勘案し、監査役会の同意を得て適切に会計監査人に対する報酬等を決定しております。

8. 監査役会が監査報酬に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、取締役会が提案した会計監査人に対する報酬等について同意の判断をいたしました。

#### (4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、職責や成果を反映した固定報酬及び業績連動報酬並びに役員退職慰労金によって構成されます。社外取締役の報酬については、経営陣から独立した立場から経営の監督機能を担う役割であるため、固定報酬とし、監査役の報酬は、固定報酬として職責や社内・社外の別に応じて監査役の協議により決定しております。

なお、2006年6月29日開催の第90回定時株主総会において、取締役の報酬額を月額3,000万円以内（ただし、使用人兼務取締役の使用人としての職務に対する給与は含まない。）、監査役の報酬額を月額500万円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は12名、監査役の員数は4名です。また、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会において、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、取締役（社外取締役を除く。）に対する業績連動型株式報酬制度を導入することを決議しております。当該株主総会終結時点の取締役（社外取締役を除く。）の員数は15名です。

2021年2月8日開催の取締役会において、職責や成果を反映した報酬体系を構築すべく、社外取締役から適切な助言を得たうえで、取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針（以下、「決定方針」という。）について決議しております。取締役会がこれらの報酬を決定するにあたっては、決定方針に従い検討したうえで、会社法上の必要な手続を経ております。

##### イ．取締役の個人別の報酬等の内容に係る決定方針

###### ａ．役員報酬の基本方針

取締役（社外取締役を除く。）の報酬は、固定報酬である基本報酬（月額）、中長期の当社業績を反映した業績連動報酬等及び非金銭報酬等である信託型株式報酬、役員退職慰労金から構成する。なお、取締役（社外取締役を除く。）の種類別の報酬割合について、数値的な比率は定めないこととするが、当社と同程度の事業規模や関連業種における報酬水準や世間の動向を踏まえて、各報酬の支給水準について適時見直しをすることにより、結果として、適切な割合となるよう努めるものとする。なお、社外取締役の報酬は、経営陣から独立した立場から経営の監督機能を担う役割であるため、業績連動報酬等、非金銭報酬等は支給せず、固定報酬である基本報酬（月額）を支給する。なお、役員退職慰労金については、特に功労があったと取締役会が認めた場合に支給することがある。

###### ｂ．基本報酬(金銭報酬)に係る個人別の額の決定に関する方針

取締役（社外取締役を除く。）の基本報酬は、各取締役の職責や成果に応じ年度額を決定し、月次の報酬として支給する。社外取締役の基本報酬は、職責に相応しいものとし、各々の果たす役割、他の上場企業における水準等を考慮して個別に決定し、月次の報酬として支給する。

###### ｃ．業績連動報酬等に係る業績指標の内容の決定方針及び個人別の額または数の算定方法の決定に関する方針、ならびに非金銭報酬等の内容及び個人別の額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の業績及び株価価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除く。）が株価上昇によるメリットと株価下落リスクを株主の皆様と共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、信託型株式報酬制度を導入し、当社が信託に拠出する金銭を原資として予め信託において当社株式を取得し、役員株式給付規程に基づき事業年度ごとにポイントを付与し、原則として退任時にポイントに応じた株式及び金銭を信託を通じて支給する。取締役（社外取締役を除く。）に付与するポイント数は、原則として、役位に応じた役位ポイントに評価対象期間における連結営業利益の達成度合いに応じた0.0～1.2の業績評価係数を乗じて算出する。

###### ｄ．役員退職慰労金に係る個人別の額の決定に関する方針

原則として退任時に、定時株主総会の承認を経た上で、役員退職慰労金規程に基づき、退任時の役位や在任期間に応じて支給額が定まる役員退職慰労金を定時株主総会後に支給する。

###### ｅ．取締役の個人別の報酬等の内容についての決定方法に関する事項

取締役の基本報酬については、取締役会決議に基づき、代表取締役に、その個人別の具体的な額の決定について委任する。代表取締役は、上記方針に従い、株主総会決議により定められた上限額の範囲内で、個人別の報酬額を決定する。なお、代表取締役による決定が適切に行われるようにするため、代表取締役が当該決定を行うに当たっては、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得た上で当該答申を最大限尊重して決定することを、上記委任の条件とする。

取締役（社外取締役を除く。）の信託型株式報酬については、株主総会決議により定められた上限額の範囲内で、役員株式給付規程に基づき、個人別の内容を算出するものとし、取締役会に対してその結果を報告する。なお、役員が退任（辞任・死亡退任を含む）するときは、役員株式給付規程に基づき、取締役会にて個人別の内容を決定する。

また、取締役の役員退職慰労金については、株主総会決議の定めに従い、取締役会決議に基づき、代表取締役にその個人別の具体的な額及び時期・方法の決定について委任する。代表取締役は、個人別の具体的な額及び時期・方法について、役員退職慰労金規程に基づき決定する。

ロ．当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等の内容が決定方針に沿うものであると取締役会が判断した理由

当社は、2021年2月8日に指名・報酬諮問委員会を設置し、併せて現状の報酬体系をベースとしながらも、会社法に定められた事項や指名・報酬諮問委員会の関与について織り込んだ決定方針を決議いたしました。

取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が決定方針と整合していることや、指名・報酬諮問委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、決定方針に沿うものであると判断しております。

なお、当事業年度に係る取締役会の基本報酬である固定報酬には、決定方針の決議前に代表取締役が職責や成果を反映し、検討したうえで、会社法上の必要な手続きを経て決定したのも含まれますが、取締役の個人別の報酬等について、2024年4月に開催された指名・報酬諮問委員会にて決定方針との整合性を改めて検証し、問題ない旨答申を得ておりますので、取締役会においても決定方針に沿うものであると判断しております。

#### ハ．業績連動報酬等に関する事項

当社は持続的な企業価値の向上を実現するため、成長性や効率性の向上に努めており、取締役（社外取締役を除く。）の業績連動報酬においては、連結営業利益を指標としています。当該業績評価指標を採用した理由は、中長期的な業績の向上への貢献を的確に反映する指標であると判断したことによるものです。

当事業年度における業績連動報酬等に係る指標の目標及び実績は次のとおりです。

	目標	実績
連結営業利益	2,650百万円	2,076百万円

なお、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」の内容につきましては、「第4提出会社の状況（8）役員・従業員株式所有制度の内容」に記載のとおりであります。

#### 二．取締役の個人別の報酬等の決定に係る委任に関する事項

当事業年度においては、2024年4月～6月の取締役の金銭報酬の額については2023年6月29日開催の取締役会にて代表取締役会長朝日重剛、代表取締役社長朝日重紀の2名に、2024年7月～2025年3月の取締役の金銭報酬の額については2024年6月27日開催の取締役会にて代表取締役会長朝日重剛、代表取締役社長朝日重紀の2名に、株主総会決議により定められた範囲内における取締役の個人別の報酬額の具体的内容の決定を委任する旨の決議をしています。代表取締役に権限を委任した理由は、当社全体の業績評価及び各取締役の担当事業の評価を行うために最も適しているからであります。なお、当社は2021年2月に指名・報酬諮問委員会を設置しており、代表取締役による決定が適切に行われるようにするため、代表取締役が当該決定を行うに当たっては、独立社外取締役を主要な構成員とする指名・報酬諮問委員会に原案を諮問し答申を得た上で当該答申を最大限尊重して決定することを、上記委任の条件とすることと定めております。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		金銭報酬		非金銭報酬	
		固定報酬	退職慰労金	業績連動報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	280,574	158,235	116,095	6,243	10
社外取締役	17,337	16,245	1,092	-	3
計	297,911	174,480	117,187	6,243	13
監査役 (社外監査役を除く)	15,078	13,188	1,890	-	2
社外監査役	14,604	13,200	1,404	-	3
計	29,682	26,388	3,294	-	5

- (注) 1. 退職慰労金は、当事業年度に新たに繰入れた役員退職慰労引当金の総額を記載しております。  
2. 業績連動報酬は、役員株式給付信託(BBT)の当事業年度に新たに繰入れた役員株式給付引当金の総額を記載しております。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総 額(千円)	対象となる役員の員数(人)	内 容
49,368	5	使用人分としての給与であります。

## ( 5 ) 【株式の保有状況】

## 投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式について、次のとおり区分しております。

投資株式について、もっぱら株式の価値の変動または配当の受領によって利益を得ることを目的として保有する株式を純投資目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的以外の目的である投資株式（政策保有株式）に区分しております。

なお、当事業年度末において純投資目的の投資株式の保有はありません。

## 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

## 方針

当社は、持続的な企業価値向上のため、様々な企業との協力関係が不可欠であると考えており、政策保有株式については、当社の中長期的な企業価値向上に寄与するなど、保有意義が認められると判断した株式を保有することとしております。ただし、株式保有リスクの抑制や資本効率等の観点から、保有総数の縮減に努めることを基本方針としております。

また、2024年11月11日に公表の「政策保有株式の縮減に関するお知らせ」において、2026年度末までに、政策保有株式として保有する上場株式を2024年3月末時価ベースで30%縮減する目標を掲げております。

## 検証

当社は、毎年、取締役会において個別の政策保有株式について、保有に伴う便益・リスク・資本コストとのバランス等を具体的に精査し、中長期的な経済合理性（採算性・収益性・保有意義等）を検証し、保有の是非の判断を行っております。

当事業年度末の政策保有株式に対する取締役会における検証は以下のとおりです。

## 検証内容及び結果

- (1) 上記検証方法に基づき、中長期的な経済合理性について保有銘柄すべてを定量的に精査した結果、保有銘柄の大多数が当社の設定する保有継続に必要な要件を満たしておりました。
- (2) 一部要件を満たさない保有銘柄については定性的な保有意義も加えて検証を行い、その結果、定量・定性両面を踏まえた保有意義の希薄化により、今後、対話を通じて売却の検討を行う銘柄も確認されました。

## ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	24	519,750
非上場株式以外の株式	41	3,677,604

## ( 当事業年度において株式数が増加した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	7	8,872	取引先の持株会を通じた取得に伴う増加

## ( 当事業年度において株式数が減少した銘柄 )

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	3	130,680

八．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
テルモ株式会社	160,000	160,000	医療機器パッケージ等の取引先であり、 安定的・長期的な取引関係の維持・強化 を目的に保有しております。定量的な保 有効果については秘密保持の観点から記 載しておりませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	447,520	436,640		
参天製薬株式会社	300,000	300,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 しておりませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	425,400	460,950		
久光製薬株式会社	75,551	75,186	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 しておりませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。また、持株会を通じた取得に伴い 株式数が増加しております。	有
	305,753	298,714		
サワイグループ ホールディングス 株式会社	149,400	49,800	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 しておりませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。また、株式分割に伴い株式数が増 加しております。	(注)
	296,036	300,294		
三菱ケミカルグルー プ株式会社	348,495	348,495	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 しておりませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	256,840	319,221		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
キッセイ薬品工業 株式会社	64,500	64,500	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	有
	248,002	228,007		
中外製薬株式会社	29,350	34,350	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	199,550	198,336		
株式会社 ヤクルト本社	61,000	61,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	有
	174,063	190,259		
小野薬品工業 株式会社	100,000	100,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	160,250	245,450		
株式会社ヤマト	100,000	100,000	発行会社の要請に応え、資本関係を結ぶ ことで、経営基盤の安定化を図ることを 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や経済合理 性を取締役会において検証し、保有の合 理性があると判断しております。	有
	148,100	110,300		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
わかもと製薬 株式会社	401,223	390,138	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。また、持株会を通じた取得に伴い 株式数が増加しております。	有
	127,187	88,561		
ゼリア新薬工業 株式会社	55,000	55,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	124,135	117,260		
日本新薬株式会社	30,000	30,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	114,060	134,100		
株式会社 ほくほくフィン シャルグループ	40,000	40,000	資金借入等の銀行取引の他、各種情報提 供等のサービスを受けており、取引先金 融機関との円滑かつ緊密な信頼関係の維 持・強化を目的に保有しております。定 量的な保有効果については秘密保持の観 点から記載していませんが、保有意義 や経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	（注）
	102,720	77,520		
協和キリン株式会社	47,000	54,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安 定的・長期的な取引関係の維持・強化を 目的に保有しております。定量的な保有 効果については秘密保持の観点から記載 していませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。	
	102,131	145,287		



銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社 富山第一銀行	70,000	70,000	資金借入等の銀行取引の他、各種情報提供等のサービスを受けており、取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	有
	80,290	66,780		
コーセル株式会社	66,400	66,400	地元公開企業を応援することを目的として保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	有
	70,052	100,596		
株式会社 S C R E E N ホールディングス	6,616	6,401	生産設備等の仕入先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	有
	63,484	127,803		
株式会社 小森コーポレーション	42,300	42,300	生産設備等の仕入先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	有
	51,563	52,113		
株式会社富山銀行	21,300	21,300	資金借入等の銀行取引の他、各種情報提供等のサービスを受けており、取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	有
	32,589	43,814		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
持田製薬株式会社	5,600	5,600	医薬品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	17,808	18,032		
扶桑薬品工業株式会社	6,500	6,500	医薬品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	15,873	14,306		
ダイト株式会社	7,007	7,007	医薬品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	有
	15,310	16,424		
株式会社ツムラ	3,320	3,112	医薬品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	
	14,326	11,895		
富士製薬工業株式会社	10,000	10,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	13,360	16,560		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社ミルボン	4,000	4,000	化粧品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	11,944	12,704		
株式会社コーセー	1,600	1,600	化粧品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	9,952	12,750		
竹田iPホールディングス株式会社	10,000	10,000	商品等の仕入先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	(注)
	9,370	8,730		
株式会社資生堂	3,000	3,000	化粧品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	8,460	12,279		
不二ラテックス株式会社	4,168	3,976	医療機器パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	
	7,160	7,486		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
鳥居薬品株式会社	1,000	1,000	医薬品パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	4,590	4,095		
北越コーポレーション株式会社	3,000	3,000	原材料等の仕入先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。また、医薬品市場向け高品質コートボールを共同開発する等、協力関係にあります。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	有
	3,666	5,772		
株式会社MTG	1,200	1,200	取引先との安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	3,360	1,971		
セーラー万年筆株式会社	26,091	22,994	筆記用具パッケージ等の取引先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。また、持株会を通じた取得に伴い株式数が増加しております。	
	3,000	3,150		
株式会社 みずほフィナンシャルグループ	540	540	資金借入等の銀行取引の他、各種情報提供等のサービスを受けており、取引先金融機関との円滑かつ緊密な信頼関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	
	2,187	1,644		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
株式会社メニコン	1,596	1,327	医療機器パッケージ等の取引先であり、 安定的・長期的な取引関係の維持・強化 を目的に保有しております。定量的な保 有効果については秘密保持の観点から記 載しておりませんが、保有意義や取引状 況、経済合理性を取締役会において検証 し、保有の合理性があると判断しており ます。また、持株会を通じた取得に伴い 株式数が増加しております。	
	1,989	2,101		
第一生命ホールディ ングス株式会社	1,600	400	保険取引の他、各種情報提供等のサービ スを受けており、取引先金融機関との円 滑かつ緊密な信頼関係の維持・強化を目 的に保有しております。定量的な保有効 果については秘密保持の観点から記載し ておりませんが、保有意義や経済合理性 を取締役会において検証し、保有の合理 性があると判断しております。また、株 式分割に伴い株式数が増加しておりま す。	（注）
	1,812	1,541		
日本紙パルプ商事 株式会社	2,000	200	原材料等の仕入先であり、安定的・長期 的な取引関係の維持・強化を目的に保有 しております。定量的な保有効果につい ては秘密保持の観点から記載しておりま せんが、保有意義や取引状況、経済合理 性を取締役会において検証し、保有の合 理性があると判断しております。また、 株式分割に伴い株式数が増加しておりま す。	有
	1,206	1,036		
株式会社中京医薬品	5,590	5,590	取引先との安定的・長期的な取引関係の 維持・強化を目的に保有しております。 定量的な保有効果については秘密保持の 観点から記載しておりませんが、保有意 義や取引状況、経済合理性を取締役会に おいて検証し、保有の合理性があると判 断しております。	
	1,151	1,168		
丸三証券株式会社	1,000	1,000	証券取引の他、従業員持株会等の取引を 行っており、取引先金融機関との円滑か つ緊密な信頼関係の維持・強化を目的に 保有しております。定量的な保有効果に ついては秘密保持の観点から記載しており ませんが、保有意義や経済合理性を取 締役会において検証し、保有の合理性が あると判断しております。	有
	903	1,079		

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、業務提携等の概要、 定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数（株）	株式数（株）		
	貸借対照表計上額 （千円）	貸借対照表計上額 （千円）		
平和紙業株式会社	1,000	1,000	原材料等の仕入先であり、安定的・長期的な取引関係の維持・強化を目的に保有しております。定量的な保有効果については秘密保持の観点から記載しておりませんが、保有意義や取引状況、経済合理性を取締役会において検証し、保有の合理性があると判断しております。	有
	445	442		
第一三共株式会社	-	15,000		
	-	71,655		

（注）保有先企業は当社の株式を保有しておりませんが、同社子会社が当社の株式を保有しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人銀河により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## ( 1 ) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,944,168	10,271,943
受取手形	4 778,675	535,952
電子記録債権	4 5,537,771	4,537,106
売掛金	9,540,356	9,832,736
有価証券	-	14,074
商品及び製品	1,203,600	1,167,816
仕掛品	1,177,898	1,179,393
原材料及び貯蔵品	1,051,522	1,173,310
その他	736,373	866,636
貸倒引当金	789	809
流動資産合計	28,969,579	29,578,160
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 11,336,535	1, 2 10,852,050
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2 5,457,252	1, 2 6,938,917
土地	9,648,754	10,071,922
リース資産（純額）	1 2,518,083	1 2,645,092
建設仮勘定	739,537	1,068,721
その他（純額）	1 808,593	1 870,715
有形固定資産合計	30,508,756	32,447,420
無形固定資産		
のれん	1,260,441	1,293,648
その他	1,109,638	1,126,558
無形固定資産合計	2,370,080	2,420,206
投資その他の資産		
投資有価証券	3 5,160,074	3 4,615,632
長期貸付金	75,000	75,000
繰延税金資産	227,289	301,231
投資不動産（純額）	1 819,045	1 714,121
その他	582,072	324,563
貸倒引当金	13,403	13,403
投資その他の資産合計	6,850,079	6,017,144
固定資産合計	39,728,915	40,884,771
資産合計	68,698,495	70,462,932



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 140,860	3,136
電子記録債務	6,522,036	5,111,597
買掛金	1,635,700	1,947,750
短期借入金	74,963	99,288
1年内返済予定の長期借入金	3,193,474	3,302,000
リース債務	462,031	514,674
未払金	1,589,053	1,162,884
未払法人税等	406,580	383,920
賞与引当金	651,586	711,127
その他	862,056	1,182,839
流動負債合計	15,538,342	14,419,218
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,598,785	11,773,703
リース債務	2,229,956	2,346,154
繰延税金負債	521,594	500,311
役員退職慰労引当金	552,109	664,163
役員株式給付引当金	33,072	39,316
退職給付に係る負債	1,420,597	1,297,278
債務保証損失引当金	12,420	-
その他	119,625	350,694
固定負債合計	18,988,161	20,471,622
負債合計	34,526,504	34,890,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金	2,369,874	2,307,553
利益剰余金	28,743,512	29,324,420
自己株式	1,859,767	1,581,902
株主資本合計	31,482,373	32,278,825
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,697,791	1,363,795
為替換算調整勘定	102,056	557,290
退職給付に係る調整累計額	25,811	74,877
その他の包括利益累計額合計	1,569,923	1,995,963
非支配株主持分	1,119,693	1,297,302
純資産合計	34,171,990	35,572,091
負債純資産合計	68,698,495	70,462,932

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 41,871,488	1 43,945,035
売上原価	3 32,390,020	3 34,051,037
売上総利益	9,481,468	9,893,997
販売費及び一般管理費	2, 3 7,450,523	2, 3 7,817,898
営業利益	2,030,945	2,076,099
営業外収益		
受取利息	1,438	42,065
受取配当金	110,908	119,308
受取賃貸料	145,864	160,886
売電収入	51,724	50,602
保険解約返戻金	189,149	45,936
雑収入	80,128	94,898
営業外収益合計	579,213	513,699
営業外費用		
支払利息	112,478	164,183
支払手数料	1,000	2,066
賃貸収入原価	100,865	155,348
減価償却費	35,361	30,489
雑損失	37,099	72,522
営業外費用合計	286,806	424,610
経常利益	2,323,352	2,165,187
特別利益		
固定資産売却益	4 44,622	4 222,059
投資有価証券売却益	130,894	282,053
貸倒引当金戻入額	53,596	-
その他	-	1,632
特別利益合計	229,113	505,745
特別損失		
固定資産除売却損	5 62,690	5 8,886
投資有価証券評価損	15,870	-
減損損失	6 5,393	-
抱合せ株式消滅差損	53,596	-
損害補償損失	10,666	-
災害による損失	8,393	45,666
役員退職慰労引当金繰入額	-	76,344
特別損失合計	156,610	130,897
税金等調整前当期純利益	2,395,855	2,540,036
法人税、住民税及び事業税	870,111	821,822
法人税等調整額	104,787	43,760
法人税等合計	765,323	778,062
当期純利益	1,630,532	1,761,973
非支配株主に帰属する当期純利益	2,957	56,983
親会社株主に帰属する当期純利益	1,627,574	1,704,990

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	1,630,532	1,761,973
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	338,559	333,697
為替換算調整勘定	178,703	779,673
退職給付に係る調整額	5,798	100,689
その他の包括利益合計	165,654	546,665
包括利益	1,796,186	2,308,639
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,791,213	2,131,030
非支配株主に係る包括利益	4,972	177,608

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,370,589	27,878,536	1,387,256	31,090,623
当期変動額					
剰余金の配当			762,597		762,597
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,627,574		1,627,574
自己株式の取得				486,550	486,550
自己株式の処分		715		14,039	13,323
自己株式の消却					-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	715	864,976	472,511	391,749
当期末残高	2,228,753	2,369,874	28,743,512	1,859,767	31,482,373

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,361,247	76,647	31,610	1,406,284	331,352	32,828,260
当期変動額						
剰余金の配当						762,597
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,627,574
自己株式の取得						486,550
自己株式の処分						13,323
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	336,544	178,703	5,798	163,639	788,340	951,980
当期変動額合計	336,544	178,703	5,798	163,639	788,340	1,343,729
当期末残高	1,697,791	102,056	25,811	1,569,923	1,119,693	34,171,990

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,228,753	2,369,874	28,743,512	1,859,767	31,482,373
当期変動額					
剰余金の配当			809,807		809,807
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,704,990		1,704,990
自己株式の取得		518		99,249	98,730
自己株式の処分					-
自己株式の消却		62,839	314,275	377,114	-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	62,320	580,907	277,865	796,452
当期末残高	2,228,753	2,307,553	29,324,420	1,581,902	32,278,825

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,697,791	102,056	25,811	1,569,923	1,119,693	34,171,990
当期変動額						
剰余金の配当						809,807
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,704,990
自己株式の取得						98,730
自己株式の処分						-
自己株式の消却						-
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	333,996	659,346	100,689	426,039	177,608	603,648
当期変動額合計	333,996	659,346	100,689	426,039	177,608	1,400,100
当期末残高	1,363,795	557,290	74,877	1,995,963	1,297,302	35,572,091

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,395,855	2,540,036
減価償却費	2,711,005	3,027,625
減損損失	5,393	-
のれん償却額	51,792	144,816
抱合せ株式消滅差損益（は益）	53,596	-
株式報酬費用	44,978	31,212
貸倒引当金の増減額（は減少）	31,872	20
賞与引当金の増減額（は減少）	25,423	59,540
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	32,374	112,054
役員株式給付引当金の増減額（は減少）	3,963	6,243
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	36,316	11,227
債務保証損失引当金の増減額（は減少）	-	12,420
受取利息及び受取配当金	112,347	161,374
支払利息	112,478	164,183
投資有価証券売却損益（は益）	130,894	282,053
投資有価証券評価損益（は益）	15,870	-
有形固定資産除売却損益（は益）	18,068	213,172
売上債権の増減額（は増加）	976,942	1,280,607
棚卸資産の増減額（は増加）	132,876	10,875
仕入債務の増減額（は減少）	382,618	1,262,306
その他	33,462	1,934
小計	4,465,630	5,437,298
利息及び配当金の受取額	112,385	155,154
利息の支払額	122,915	170,071
法人税等の支払額	905,506	891,775
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,549,594	4,530,605
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	274,989
有形及び無形固定資産の取得による支出	2,899,423	4,134,969
有形及び無形固定資産の売却による収入	118,086	163,951
投資有価証券の取得による支出	13,503	10,541
投資有価証券の売却及び償還による収入	148,851	346,467
投資不動産の売却による収入	-	150,000
敷金及び保証金の回収による収入	-	211,903
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 2,184,886	-
貸付けによる支出	75,000	166
貸付金の回収による収入	-	298
その他	52,178	2,291
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,958,052	3,545,753

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	150,000	16,500
長期借入れによる収入	6,000,000	4,600,000
長期借入金の返済による支出	4,709,992	3,318,129
自己株式の取得による支出	481,149	95,713
設備関係割賦債務の返済による支出	-	31,336
ファイナンス・リース債務の返済による支出	370,866	409,159
配当金の支払額	762,110	809,000
非支配株主への配当金の支払額	818	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	474,937	46,839
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,276	96,053
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,916,672	1,034,066
現金及び現金同等物の期首残高	10,854,556	8,944,168
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	6,284	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 8,944,168	1 9,978,235

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

非連結子会社は3社であります。

主要な会社名

Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.

朝日印刷ビジネスサポート株式会社

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない主要な非連結子会社

Asahi Printing Singapore Pte.Ltd.

朝日印刷ビジネスサポート株式会社

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

国内連結子会社の決算日は、連結決算日と同一であります。また、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。

なお、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

(イ) 市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(ロ) 市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ 棚卸資産

商品及び製品・仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)



(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産及び投資不動産（リース資産を除く）

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

ハ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

取締役への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

ハ 小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループが主な事業としている印刷包材事業、包装システム販売事業について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当社グループの履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。取引の対価は、支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

イ 印刷包材事業に係る収益

印刷包材事業において、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っており、顧客との契約の中で当社グループが製品を引き渡した時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますので、当該時点において収益を認識しております。

なお、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

ロ 包装システム販売事業に係る収益

包装システム販売事業において、印刷包材と連携したトータル提案による、時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っており、顧客との契約の中で当社グループが約束した財又はサービスの提供が完了した時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますので、当該時点において収益を認識しております。

また、商品及び製品に関連した斡旋・保守・コーディネート等の業務も行っており、サービス提供期間が複数期間にわたる場合は、進捗部分について成果の確実性が認められ、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、履行義務が時の経過につれて充足されるため、サービス提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたり均等償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役役に信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役役に対し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を2017年8月21日より導入しております。

(イ) 取引の概要

当社は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役役に対しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役役に対し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

(ロ) 会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。また、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

(重要な会計上の見積り)

(マレーシア子会社に関するのれんの減損の認識)

(1) 連結財務諸表に計上した金額

当社グループは、2019年12月、Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。2022年2月に株式を追加取得し、両社を当社の完全子会社といたしました。また、2023年10月に、Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.の株式を取得し、連結の範囲に含めております。その結果として、連結貸借対照表にのれんを計上しております。

連結財務諸表に計上した金額は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
のれん	1,260,441	1,293,648

(2)識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、取得価額と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

また、減損の兆候の有無を検討し、減損の兆候を識別した場合には、のれんの残存償却期間に対応する期間における割引前将来キャッシュ・フローを事業計画に基づいて算定し、帳簿価額と比較して減損損失の認識の要否を判定しております。減損損失の認識が必要と判定された場合、当該のれんについては、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として認識しています。減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれます。

なお、当連結会計年度においては、のれん算定の前提として売上高及び営業利益の達成状況を検討した結果、概ね計画通りの売上高及び営業利益を計上していることに加え、翌期以降も安定的な業績推移が見込まれることから、のれんを含む資産グループについて減損の兆候は識別されていません。

のれんの減損の兆候の有無の判断に用いる事業計画には、マレーシアの市場動向、経営環境の変化等を考慮した販売予測、売上成長率が含まれております。これらの予測は見積もりの不確実性により影響を受ける可能性があり、実際の業績が見積と異なる場合、翌連結会計年度において減損損失が発生する可能性があります。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1)概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2)適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3)当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 連結貸借対照表関係 )

1 . 減価償却累計額

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
有形固定資産	30,332,495千円	32,494,915千円
投資不動産	411,847	406,136

2 . 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
建物及び構築物	155,200千円	155,200千円
機械装置及び運搬具	243,772	243,772
計	398,972	398,972

3 . 非連結子会社に対するもの

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
投資有価証券 ( 株式 )	164,314千円	164,314千円

4 . 連結会計年度末日満期手形及び電子記録債権

連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形及び連結会計年度末日電子記録債権が連結会計年度末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
受取手形	50,356千円	- 千円
電子記録債権	196,448	-
支払手形	27,608	-

## (連結損益計算書関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。  
顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

## 2. 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
荷造運送費	2,098,778千円	2,109,491千円
給与賞与	1,767,761	1,986,980
賞与引当金繰入額	159,685	183,032
役員退職慰労引当金繰入額	50,517	54,485
役員株式給付引当金繰入額	6,886	6,243
退職給付費用	100,758	68,655
減価償却費	387,991	402,765

## 3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
	25,677千円	26,298千円

## 4. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	308千円	24,930千円
土地	-	68,619
機械装置及び運搬具	44,126	127,839
その他	187	670
計	44,622	222,059

## 5. 固定資産除売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)
建物及び構築物	17,305千円	753千円
土地	37,237	-
機械装置及び運搬具	7,178	5,718
その他	968	2,415
計	62,690	8,886

6．減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

場所	用途	種類
朝日大手町ビル（富山県富山市）	賃貸資産	土地

当社グループは事業用資産を会社別・事業の種類別に、独立のキャッシュ・フロー単位に基づいてグルーピングを行っております。また、賃貸資産については、それぞれ個別物件をグルーピングの最小単位としております。

朝日大手町ビルは賃料収入の減少などの継続的な低迷により、将来的に回収が見込まれない為、帳簿価額を回収可能額まで減額し、土地5,393千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき算定した正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

( 連結包括利益計算書関係 )

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	594,139千円	188,007千円
組替調整額	115,780	282,053
法人税等及び税効果調整前	478,358	470,061
法人税等及び税効果額	139,799	136,363
その他有価証券評価差額金	338,559	333,697
為替換算調整勘定：		
当期発生額	178,703	779,673
組替調整額	-	-
法人税等及び税効果調整前	178,703	779,673
法人税等及び税効果額	-	-
為替換算調整勘定	178,703	779,673
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	4,302	134,545
組替調整額	12,640	11,651
法人税等及び税効果調整前	8,338	146,196
法人税等及び税効果額	2,539	45,507
退職給付に係る調整額	5,798	100,689
その他の包括利益合計	165,654	546,665

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,284	-	-	23,284
合計	23,284	-	-	23,284
自己株式				
普通株式(注)1, 2, 3	1,412	541	13	1,940
合計	1,412	541	13	1,940

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加541千株は、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による買付け245千株、東京証券取引所における市場買付け290千株、及び譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加5千株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少13千株は、株式給付信託(BBT)から退任取締役への給付による減少2千株、取締役(社外取締役を含む。)及び監査役(社外監査役を含む。)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬としての自己株式の処分による減少11千株であります。

3. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式15千株は、上記自己株式に含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	437,804	20	2023年3月31日	2023年6月30日
2023年11月13日 取締役会	普通株式	324,792	15	2023年9月30日	2023年12月8日

(注)1. 2023年6月29日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金360千円が含まれております。

2. 2023年11月13日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金237千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	427,212	利益剰余金	20	2024年3月31日	2024年6月28日

(注)2024年6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金316千円が含まれております。



当連結会計年度（自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）2	23,284	-	394	22,890
合計	23,284	-	394	22,890
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,940	107	394	1,653
合計	1,940	107	394	1,653

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数の増加107千株は、東京証券取引所における市場買付け103千株、及び譲渡制限付株式報酬制度退職者の無償取得による増加3千株であります。

2. 普通株式の発行済株式の株式数の減少394千株及び普通株式の自己株式の株式数の減少394千株は、自己株式の消却によるものであります。

3. 「株式給付信託(BBT)」制度に関する株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が所有する当社株式15千株は、上記自己株式に含まれております。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2024年 6月27日 定時株主総会	普通株式	427,212	20	2024年 3月31日	2024年 6月28日
2024年11月11日 取締役会	普通株式	382,594	18	2024年 9月30日	2024年12月 6日

（注）1. 2024年 6月27日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金316千円が含まれております。

2. 2024年11月11日取締役会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金284千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

2025年 6月26日開催予定の定時株主総会の議案として、次のとおり付議する予定であります。

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
2025年 6月26日 定時株主総会	普通株式	425,070	利益剰余金	20	2025年 3月31日	2025年 6月27日

（注）2025年 6月26日定時株主総会の決議による配当金の総額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金316千円が含まれております。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	8,944,168千円	10,271,943千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	293,708
現金及び現金同等物	8,944,168	9,978,235

## 2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

株式の取得により新たにKinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,031,137千円
固定資産	1,679,170
のれん	904,187
流動負債	344,697
固定負債	125,076
為替換算調整勘定	166,648
非支配持分	784,186
株式の取得価額	2,527,182
現金及び現金同等物	342,296
差引: 取得のための支出	2,184,886

なお、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

## (リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

## (1) リース資産の内容

有形固定資産

印刷包材事業における生産設備(機械装置及び運搬具)であります。

## (2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

## (金融商品関係)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に印刷包材事業を行うための設備投資計画に基づいて、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用するとともに、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

## (2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形、電子記録債権及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますので、得意先毎の債権の期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の見直しを行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の取引を有する企業の株式であります。

デリバティブ取引は、ヘッジ会計の要件を満たさないデリバティブ金融商品の公正価格の変動を損益として認識しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務、買掛金及び未払金は、全て1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で10年であります。

## (3)金融商品の時価等に関する事項についての補足事項

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
投資有価証券			
其他有価証券（ ）	4,673,488	4,673,488	-
負債			
社債	3,500,000	3,475,850	24,150
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	13,792,259	13,751,267	40,992
リース債務	2,691,988	2,854,319	162,331
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、投資有価証券の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
資産			
有価証券及び投資有価証券			
其他有価証券（ ）	4,144,004	4,144,004	-
負債			
社債	3,500,000	3,445,750	54,250
長期借入金（1年内返済予定分を含む）	15,075,703	14,929,089	146,614
リース債務	2,860,829	3,019,296	158,467
デリバティブ取引	-	-	-

（ ）組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品の時価は、有価証券及び投資有価証券の時価に含めて記載しております。

（注）１．現金及び預金、受取手形、電子記録債権、売掛金、支払手形、電子記録債務、買掛金、未払金及び短期借入金については、現金及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

２．市場価格のない株式等は、「有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （2024年3月31日）	当連結会計年度 （2025年3月31日）
非上場株式	486,586	485,701

３．金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	8,933,533	-	-	-
受取手形	778,675	-	-	-
電子記録債権	5,537,771	-	-	-
売掛金	9,540,356	-	-	-
投資有価証券				
其他有価証券のうち満期があるもの				
債券（社債）	-	30,292	-	-
合計	24,790,338	30,292	-	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	10,259,979	-	-	-
受取手形	535,952	-	-	-
電子記録債権	4,537,106	-	-	-
売掛金	9,832,736	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの 債券（社債）	30,292	-	-	-
合計	25,109,534	-	-	-

4．社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（2024年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	74,963	-	-	-	-	-
社債	-	-	3,500,000	-	-	-
長期借入金	3,193,474	3,057,668	21,117	1,520,000	6,000,000	-
リース債務	462,031	449,798	550,498	690,264	343,675	195,720

当連結会計年度（2025年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
短期借入金	99,288	-	-	-	-	-
社債	-	3,500,000	-	-	-	-
長期借入金	3,302,000	304,203	1,782,000	6,250,000	2,250,000	1,187,500
リース債務	514,674	604,345	749,756	399,293	105,754	487,004

3. 金融商品の時価の適切な区分ごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算出に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
投資有価証券				
その他有価証券				
株式	4,420,891	215,734	-	4,636,625
社債	-	20,508	-	20,508
その他	-	16,354	-	16,354

(注) 投資信託の時価はその他に含めております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
資産				
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券				
株式	3,898,122	215,734	-	4,113,856
社債	-	14,074	-	14,074
その他	-	16,074	-	16,074

(注) 投資信託の時価はその他に含めております。

(2) 時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債  
前連結会計年度(2024年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	3,475,850	-	3,475,850
長期借入金	-	13,751,267	-	13,751,267
リース債務	-	2,854,319	-	2,854,319
デリバティブ取引	-	-	-	-

当連結会計年度(2025年3月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
社債	-	3,445,750	-	3,445,750
長期借入金	-	14,929,089	-	14,929,089
リース債務	-	3,019,296	-	3,019,296
デリバティブ取引	-	-	-	-

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式の時価は相場価格を用いて評価をしており、活発な市場で取引がされているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。

社債及びその他の時価については、取引金融機関から提示された価格等に基づき評価をしており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格等に基づき評価をしており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

長期借入金及びリース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていない取引

デリバティブ金融商品の公正価格の変動を、損益として認識しております。

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、有価証券及び投資有価証券の時価に含めて記載しております。

ヘッジ会計が適用されている取引

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,295,799	1,800,015	2,495,783
	債券	-	-	-
	その他	16,354	10,961	5,393
	小計	4,312,154	1,810,976	2,501,177
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	340,825	401,318	60,492
	債券	20,508	30,292	9,784
	その他	-	-	-
	小計	361,333	431,610	70,277
合計		4,673,488	2,242,587	2,430,900

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	3,798,383	1,731,986	2,066,397
	債券	-	-	-
	その他	16,074	10,961	5,113
	小計	3,814,457	1,742,947	2,071,510
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	315,472	415,474	100,002
	債券	14,074	30,292	16,218
	その他	-	-	-
	小計	329,546	445,767	116,221
合計		4,144,004	2,188,715	1,955,289



2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	143,851	130,894	-
合計	143,851	130,894	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
株式	346,467	282,053	-
合計	346,467	282,053	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について15,870千円（その他有価証券の株式15,870千円）の減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「（有価証券関係）1. その他有価証券」に含めて記載しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度（2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（2025年3月31日）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社及び連結子会社2社は、確定拠出年金制度を採用しております。

また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、連結子会社における退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,456,914千円	1,420,597千円
勤務費用	157,929	113,632
利息費用	250	255
数理計算上の差異の発生額	4,302	134,545
退職給付の支払額	198,798	102,659
退職給付債務の期末残高	1,420,597	1,297,278

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を適用しております。

## (2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	- 千円	- 千円
年金資産	-	-
非積立型制度の退職給付債務	1,420,597	1,297,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,420,597	1,297,278
退職給付に係る負債	1,420,597	1,297,278
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,420,597	1,297,278

## (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用	157,929千円	113,632千円
利息費用	250	255
数理計算上の差異の費用処理額	12,701	11,684
過去勤務費用の費用処理額	61	33
確定給付制度に係る退職給付費用	170,819	125,538

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## (4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
過去勤務費用	61千円	33千円
数理計算上の差異	8,399	146,229
合 計	8,338	146,196

## (5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
未認識過去勤務費用	33千円	- 千円
未認識数理計算上の差異	37,150	109,079
合 計	37,117	109,079

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 2025年 3 月31日 )
割引率	0.02%	1.40%
予想昇給率	2023年10月1日時点の基準給 与に基づき算定した予想昇給 指数を使用しております。	2024年10月1日時点の基準給 与に基づき算定した予想昇給 指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度108,611千円、当連結会計年度112,944千円  
であります。

(ストック・オプション等関係)

譲渡制限付株式報酬の内容、規模及びその変動状況

(1) 譲渡制限株式報酬の内容

	2022年11月発行 譲渡制限株式報酬	2023年 7 月発行 譲渡制限株式報酬
付与対象者の 区分及び人数 (名)	当社従業員 1,230名	当社取締役 9名及び監査役 4名
株式の種類別 の付与された 株式数	普通株式 139,500株	普通株式 11,500株
付与日	2022年11月14日	2023年 7 月28日
解除条件	当社は、付与対象従業員が、2022年11月14日から2026年 1 月 8 日までの期間中(以下、「本譲渡制限期間」という。)、継続して、当社の従業員の地位にあることを条件として、本譲渡制限期間満了日において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。ただし、対象従業員が、死亡、定年、再雇用期間満了その他当社の取締役会が正当と認める事由により当社の従業員の地位を喪失した場合、又は当社の取締役に就任した場合、当該喪失又は就任の直後の時点をもって、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。	当社は、譲渡制限期間の満了時において、本割当株式の全部につき、譲渡制限を解除する。
譲渡制限期間	2022年11月14日(払込期日)から 2026年 1 月 8 日までの間	2023年 7 月28日(払込期日)から当社の取締役又は監査役のいずれの地位も喪失する日までの間

(2) 譲渡制限株式報酬の規模及びその変動状況

費用計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	44,978千円	31,212千円

株式数

	2022年11月発行 譲渡制限株式報酬	2023年 7 月発行 譲渡制限株式報酬
前連結会計年度(株)	127,500	11,500
付与(株)	-	-
没収(株)	3,600	-
譲渡制限解除(株)	2,700	-
譲渡制限残(株)	121,200	11,500

単価情報

	2022年11月発行 譲渡制限株式報酬	2023年 7 月発行 譲渡制限株式報酬
付与日における 公正な評価単価(円)	838	843

(3) 公正な評価単価の見積方法

	2022年11月発行 譲渡制限株式報酬	2023年7月発行 譲渡制限株式報酬
付与日における 公正な評価単価の見積もり 方法	払込期日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値	2023年6月29日開催の取締役会決議日の前営業日における東京証券取引所における当社の普通株式の終値

(4) 譲渡制限株式数の見積方法

基本的には、将来の無償取得の数の合理的な見積りは困難であるため、実績の無償取得の数のみ反映させる方法を採用しております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	27,310千円	32,358千円
賞与引当金	198,638	209,403
役員退職慰労引当金	169,670	209,430
役員株式給付引当金	10,073	12,327
退職給付に係る負債	438,100	412,188
債務保証損失引当金	3,783	-
減損損失	128,202	128,901
子会社株式取得関連費用	95,860	98,679
投資有価証券評価損	18,978	19,537
ゴルフ会員権評価損	10,597	10,909
税務上の繰越欠損金	28,388	19,422
その他	242,681	197,483
繰延税金資産 小計	1,372,285	1,350,643
評価性引当額	278,325	247,789
繰延税金資産 合計	1,093,960	1,102,854
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	743,341	608,977
固定資産圧縮積立金	209,278	213,084
土地評価益	209,254	209,973
減価償却不足額	177,155	216,930
その他	49,236	52,968
繰延税金負債 合計	1,388,265	1,301,935
繰延税金負債の純額	294,305	199,080

(注) 評価性引当額に重要な変動はありません。

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度(2024年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し

2023年10月31日付(みなし取得日 2023年12月31日)に行われたKinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.との企業結合について前連結会計年度において暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度に確定しております。この暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (収益認識関係)

## 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの売上高は、主に顧客との契約から認識された収益であり、当社グループの報告セグメントを財又はサービスの種類別に分解した場合の内訳は、以下のとおりです。

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	27,101,940	-	27,101,940	-	27,101,940
化粧品市場向け	8,071,512	-	8,071,512	-	8,071,512
その他	3,571,274	2,615,121	6,186,395	511,640	6,698,035
顧客との契約から生じる 収益	38,744,726	2,615,121	41,359,847	511,640	41,871,488
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	38,744,726	2,615,121	41,359,847	511,640	41,871,488

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	印刷包材事業	包装システム 販売事業	計		
医薬品市場向け	27,819,734	-	27,819,734	-	27,819,734
化粧品市場向け	8,099,961	-	8,099,961	-	8,099,961
その他	4,340,395	3,155,720	7,496,116	529,221	8,025,338
顧客との契約から生じる 収益	40,260,092	3,155,720	43,415,813	529,221	43,945,035
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	40,260,092	3,155,720	43,415,813	529,221	43,945,035

(注) その他の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

## 2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

## 3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

## 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。また、過去の期間に充足(又は部分的に充足)した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益に重要性はありません。

## 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。



## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷包材事業」及び「包装システム販売事業」の2つの報告セグメントとしております。

「印刷包材事業」は、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っております。「包装システム販売事業」は、印刷包材と連携したトータル提案による時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するために採用される会計処理の原則及び手続に準拠した方法」であります。

報告セグメントの利益は、売上総利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

## (1) 前連結会計年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	38,744,726	2,615,121	41,359,847	511,640	41,871,488	-	41,871,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	152,908	152,908	152,908	-
計	38,744,726	2,615,121	41,359,847	664,548	42,024,396	152,908	41,871,488
セグメント利益	8,950,981	408,585	9,359,566	121,901	9,481,468	-	9,481,468

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,359,566
「その他」の区分の利益	121,901
調整額（セグメント間取引消去）	-
販売費及び一般管理費	7,450,523
連結損益計算書の営業利益	2,030,945

## (2) 当連結会計年度（自2024年4月1日至2025年3月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	印刷包材 事業	包装シス テム販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	40,260,092	3,155,720	43,415,813	529,221	43,945,035	-	43,945,035
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	197,319	197,319	197,319	-
計	40,260,092	3,155,720	43,415,813	726,541	44,142,355	197,319	43,945,035
セグメント利益	9,256,572	506,718	9,763,290	130,707	9,893,997	-	9,893,997

(注) 1. その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の売上総利益と調整を行っております。

4. セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。

報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	9,763,290
「その他」の区分の利益	130,707
調整額(セグメント間取引消去)	-
販売費及び一般管理費	7,817,898
連結損益計算書の営業利益	2,076,099

#### 【関連情報】

##### 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

##### 2. 地域ごとの情報

###### (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

###### (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### 3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 （注）1	全社・消去 （注）2	合計
減損損失	-	-	-	5,393	5,393

（注）1．その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2．「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 （注）	全社・消去	合計
当期償却額	51,792	-	-	-	51,792
当期末残高	1,260,441	-	-	-	1,260,441

（注）1．その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

2．Kinta Press & Packaging (M) Sdn.Bhd.を連結子会社にしたことに伴い、取得原価が企業結合時の純資産を上回ったため、のれんが904,187千円発生しております。なお、当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定をしております。この結果、暫定的な会計処理の確定に伴う金額の変動はありません。

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（単位：千円）

	印刷包材事業	包装システム 販売事業	その他 （注）	全社・消去	合計
当期償却額	144,816	-	-	-	144,816
当期末残高	1,293,648	-	-	-	1,293,648

（注） その他の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、人材派遣事業であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

( 1 ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自2023年 4 月 1 日 至2024年 3 月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及び その近親者	朝日 重剛	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 4.80	-	自己株式の 取得 (注) 2	177,600	-	-
役員及び その近親者	伊藤 博 (注) 1	-	-	-	-	-	自己株式の 取得 (注) 2	13,320	-	-

(注) 1 . 伊藤 博は、当社代表取締役会長朝日重剛の近親者であります。

2 . 自己株式の取得は、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）により取得しており、取引価格は2023年 5 月12日の終値によるものであります。

当連結会計年度（自2024年 4 月 1 日 至2025年 3 月31日）

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり純資産額	1,548円49銭	1,613円86銭
1 株当たり当期純利益金額	75円33銭	80円23銭

( 注 ) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
1 株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 ( 千円 )	1,627,574	1,704,990
普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 ( 千円 )	1,627,574	1,704,990
期中平均株式数 ( 千株 )	21,606	21,249

## 3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 ( 2024年 3 月31日 )	当連結会計年度末 ( 2025年 3 月31日 )
純資産の部の合計額 ( 千円 )	34,171,990	35,572,091
純資産の部の合計額から控除する金額 ( 千円 )	1,119,693	1,297,302
( うち非支配株主持分 ) ( 千円 )	( 1,119,693 )	( 1,297,302 )
普通株式に係る期末の純資産額 ( 千円 )	33,052,296	34,274,789
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数 ( 千株 )	21,344	21,237

## 4 . 株式会社日本カストディ銀行 ( 信託 E 口 ) が所有する当社株式を、1 株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております ( 前連結会計年度15千株、当連結会計年度15千株 )。

また、1 株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており  
ます ( 前連結会計年度16千株、当連結会計年度15千株 )。

## ( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
朝日印刷株式会社	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付) (グリーンボンド)	2022年 2月3日	3,500,000	3,500,000	0.43	なし	2027年 2月3日

(注) 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
-	3,500,000	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	74,963	99,288	3.50	-
1年以内に返済予定の長期借入金	3,193,474	3,302,000	0.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	462,031	514,674	1.13	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	10,598,785	11,773,703	0.69	2026年～2034年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,229,956	2,346,154	1.42	2026年～2034年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	16,559,211	18,035,820	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	304,203	1,782,000	6,250,000	2,250,000
リース債務	604,345	749,756	399,293	105,754

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(千円)	21,656,393	43,945,035
税金等調整前中間(当期)純利益金額(千円)	1,616,610	2,540,036
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益金額(千円)	1,075,184	1,704,990
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	50.57	80.23

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,552,972	4,520,653
受取手形	4 703,950	478,839
電子記録債権	4 5,271,648	4,283,507
売掛金	2 8,569,968	2 8,781,812
有価証券	-	14,074
商品及び製品	1,085,751	1,014,456
仕掛品	959,400	967,800
原材料及び貯蔵品	602,638	692,382
前払費用	46,528	81,884
その他	2 700,683	2 743,699
貸倒引当金	211	291
流動資産合計	22,493,330	21,578,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 9,587,320	1 9,106,557
構築物	388,842	353,746
機械及び装置	1 3,469,909	1 4,320,480
車両運搬具	93,837	70,477
工具、器具及び備品	749,782	771,231
土地	8,302,698	8,302,698
リース資産	2,222,713	2,406,800
建設仮勘定	570,754	603,672
有形固定資産合計	25,385,858	25,935,664
無形固定資産		
その他	406,352	351,591
無形固定資産合計	406,352	351,591
投資その他の資産		
投資有価証券	4,525,446	4,213,429
関係会社株式	6,468,428	8,412,972
出資金	25,250	25,250
長期貸付金	75,000	75,000
関係会社長期貸付金	400,612	403,480
繰延税金資産	94,281	219,805
長期前払費用	139,840	43,208
投資不動産	487,058	414,606
その他	148,327	166,938
貸倒引当金	13,583	13,583
投資その他の資産合計	12,350,660	13,961,106
固定資産合計	38,142,871	40,248,363
資産合計	60,636,201	61,827,182

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	4 4,178	1,052
電子記録債務	5,737,780	4,584,663
買掛金	2 1,749,314	2 1,977,899
1 年内返済予定の長期借入金	3,193,474	3,302,000
リース債務	409,411	472,082
未払金	2 1,016,513	2 994,946
未払法人税等	326,133	312,054
預り金	33,027	37,944
賞与引当金	497,355	512,485
その他	703,118	1,002,950
流動負債合計	13,670,307	13,198,079
固定負債		
社債	3,500,000	3,500,000
長期借入金	10,579,892	11,771,500
リース債務	1,992,806	2,151,607
退職給付引当金	1,235,424	1,255,439
役員退職慰労引当金	512,754	633,235
役員株式給付引当金	33,072	39,316
債務保証損失引当金	12,420	-
その他	29,479	26,063
固定負債合計	17,895,848	19,377,162
負債合計	31,566,156	32,575,242
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,228,753	2,228,753
資本剰余金		
資本準備金	2,295,113	2,295,113
その他資本剰余金	62,320	-
資本剰余金合計	2,357,434	2,295,113
利益剰余金		
利益準備金	228,419	228,419
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	124,380	121,218
別途積立金	23,035,500	23,535,500
繰越利益剰余金	1,378,459	1,045,852
利益剰余金合計	24,766,760	24,930,991
自己株式	1,859,767	1,581,902
株主資本合計	27,493,180	27,872,956
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,576,864	1,378,983
評価・換算差額等合計	1,576,864	1,378,983
純資産合計	29,070,044	29,251,940
負債純資産合計	60,636,201	61,827,182



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 37,955,410	1 38,290,065
売上原価	1 30,389,139	1 30,757,918
売上総利益	7,566,271	7,532,146
販売費及び一般管理費	1, 2 6,065,999	1, 2 6,148,341
営業利益	1,500,271	1,383,804
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 233,974	1 200,862
受取賃貸料	1 160,108	1 171,473
保険解約返戻金	185,466	39,468
その他	110,658	152,568
営業外収益合計	690,209	564,372
営業外費用		
支払利息	104,304	146,809
支払手数料	1,000	1,000
賃貸収入原価	102,362	153,805
その他	21,603	16,971
営業外費用合計	229,269	318,586
経常利益	1,961,211	1,629,591
特別利益		
固定資産売却益	24,695	188,089
投資有価証券売却益	149	89,451
その他	-	202
特別利益合計	24,845	277,743
特別損失		
固定資産除売却損	4,531	4,278
投資有価証券評価損	15,870	-
減損損失	5,393	-
損害補償損失	10,666	-
災害による損失	3,124	25,861
役員退職慰労引当金繰入額	-	76,344
特別損失合計	39,585	106,483
税引前当期純利益	1,946,470	1,800,851
法人税、住民税及び事業税	635,551	576,790
法人税等調整額	45,691	64,251
法人税等合計	589,860	512,538
当期純利益	1,356,610	1,288,313

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,228,753	2,295,113	63,036	228,419	128,122	22,335,500	1,480,704
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					3,742		3,742
別途積立金の積立						700,000	700,000
剰余金の配当							762,597
当期純利益							1,356,610
自己株式の取得							
自己株式の処分			715				
自己株式の消却							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	715	-	3,742	700,000	102,244
当期末残高	2,228,753	2,295,113	62,320	228,419	124,380	23,035,500	1,378,459

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,387,256	27,372,394	1,144,802	28,517,197
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		762,597		762,597
当期純利益		1,356,610		1,356,610
自己株式の取得	486,550	486,550		486,550
自己株式の処分	14,039	13,323		13,323
自己株式の消却		-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			432,062	432,062
当期変動額合計	472,511	120,785	432,062	552,847
当期末残高	1,859,767	27,493,180	1,576,864	29,070,044

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	2,228,753	2,295,113	62,320	228,419	124,380	23,035,500	1,378,459
当期変動額							
固定資産圧縮積立金の取崩					3,161		3,161
別途積立金の積立						500,000	500,000
剰余金の配当							809,807
当期純利益							1,288,313
自己株式の取得			518				
自己株式の処分							
自己株式の消却			62,839				314,275
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	62,320	-	3,161	500,000	332,606
当期末残高	2,228,753	2,295,113	-	228,419	121,218	23,535,500	1,045,852

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	1,859,767	27,493,180	1,576,864	29,070,044
当期変動額				
固定資産圧縮積立金の取崩		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		809,807		809,807
当期純利益		1,288,313		1,288,313
自己株式の取得	99,249	98,730		98,730
自己株式の処分		-		-
自己株式の消却	377,114	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			197,880	197,880
当期変動額合計	277,865	379,775	197,880	181,895
当期末残高	1,581,902	27,872,956	1,378,983	29,251,940

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産(リース資産を除く)

定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～50年

機械及び装置 10年

工具、器具及び備品 4～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取決めのあるものについては当該残価保証額)とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払いに備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 役員株式給付引当金

取締役への当社株式の交付に備えるため、役員株式給付規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社の主な事業としている印刷包材事業、包装システム販売事業について、顧客との契約に基づき履行義務を識別しており、通常は下記の約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で当社の履行義務が充足されると判断し、当該財又はサービスと交換に権利を得ると見込む対価の額で収益を認識しています。取引の対価は、支配が顧客に移転した時点から主として1年以内に回収しており、重要な金融要素は含んでおりません。

(1) 印刷包材事業に係る収益

印刷包材事業において、医薬品・化粧品包材（パッケージ・添付文書・ラベル等）の製造・販売を行っており、顧客との契約の中で当社が製品を引き渡した時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますので、当該時点において収益を認識しております。

なお、国内販売においては、出荷時から製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時点において収益を認識しております。

(2) 包装システム販売事業に係る収益

包装システム販売事業において、印刷包材と連携したトータル提案による時流や得意先ニーズにマッチした新たな「包装」の開発を主眼とした包装機械や包装ラインの企画提案・仕入・販売を行っており、顧客との契約の中で当社が約束した財又はサービスの提供が完了した時点において顧客が支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しておりますので、当該時点において収益を認識しております。

また、商品及び製品に関連した斡旋・保守・コーディネート等の業務も行っており、サービス提供期間が複数期間にわたる場合は、進捗部分について成果の確実性が認められ、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転するため、履行義務が時の経過につれて充足されるため、サービス提供期間に応じて均等按分し、収益を認識しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続

取締役的信託を通じて自社の株式を交付する取引

当社は、2017年6月29日開催の第101回定時株主総会決議に基づき、取締役に對し中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めるため、株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を2017年8月21日より導入しております。

取引の概要

当社は、あらかじめ定めた役員株式給付規程に基づき、取締役に對しポイントを付与し、退任時に受益者要件を満たした者に対し、付与されたポイントに相当する当社株式を給付いたします。取締役に對し給付する株式については、取引市場を通じて又は当社の自己株式処分を引き受ける方法により取得し、信託財産として分別管理しております。

会計処理の方法

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じて、総額法を適用しております。規程に基づき取締役に付与したポイント数を基礎として、費用及びこれに対応する引当金を計上しております。また、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。

(貸借対照表関係)

1. 取得価額から控除されている圧縮記帳額

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
建物	150,000千円	150,000千円
機械及び装置	243,772	243,772
計	393,772	393,772

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	139,324千円	144,030千円
短期金銭債務	463,545	484,760

3. 偶発債務

下記のとおり子会社の金融機関からの債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.	16,261千円	13,080千円

4. 事業年度末日満期手形及び電子記録債権

事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権の会計処理については、手形交換日及び振込期日をもって決済処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の事業年度末日満期手形及び事業年度末日電子記録債権が事業年度末日残高に含まれております。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
受取手形	44,920千円	- 千円
電子記録債権	188,713	-
支払手形	610	-

( 損益計算書関係 )

1 . 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
営業取引による取引高		
売上高	101,978千円	110,237千円
仕入高等	5,138,118	5,315,253
営業取引以外の取引による取引高	39,541	40,709

2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度66%、当事業年度65%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度34%、当事業年度35%であります。

販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日 )	当事業年度 ( 自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日 )
荷造運送費	1,892,904千円	1,853,708千円
給与賞与	1,447,438	1,490,555
賞与引当金繰入額	133,640	153,580
退職給付費用	61,195	61,831
役員退職慰労引当金繰入額	40,512	44,137
役員株式給付引当金繰入額	6,886	6,243
減価償却費	323,188	318,131

( 有価証券関係 )

子会社株式は市場価格のない株式等のため、時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表価額は次のとおりです。

( 単位 : 千円 )

区分	前事業年度	当事業年度
子会社株式	6,468,428	8,412,972

## (税効果会計関係)

## 1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	25,361千円	25,824千円
賞与引当金	151,489	156,097
退職給付引当金	376,297	393,642
役員退職慰労引当金	156,179	198,550
役員株式給付引当金	10,073	12,327
債務保証損失引当金	3,783	-
減損損失	120,705	121,733
有価証券評価損	18,978	19,537
ゴルフ会員権評価損	10,597	10,909
その他	120,365	124,903
繰延税金資産 小計	993,832	1,063,528
評価性引当額	135,551	139,247
繰延税金資産 合計	858,280	924,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	679,393	618,121
固定資産圧縮積立金	54,478	55,340
その他	30,127	31,013
繰延税金負債 合計	763,999	704,475
繰延税金資産(負債)の純額	94,281	219,805

## 2.法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	法定実効税率と税効果会計適用 後の法人税等の負担率との間の差 異が法定実効税率の100分の5以 下であるため注記を省略しており ます。	30.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.7
住民税均等割		1.4
税額控除		2.3
税率変更による期末繰延税金資産の増額修正		1.0
その他		0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率		28.5

## 3.法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(2025年法律第13号)が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.5%から31.4%に変更し計算しております。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。



（企業結合等関係）

企業結合に係る暫定的な会計処理の確定及び比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し  
連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（収益認識関係）

連結財務諸表「注記事項（収益認識関係）」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	9,587,320	110,180	753	590,188	9,106,557	11,112,920
	構築物	388,842	4,676	-	39,772	353,746	635,874
	機械及び装置	3,469,909	1 1,822,002	9,740	961,690	4,320,480	9,894,994
	車両運搬具	93,837	18,078	2,364	39,074	70,477	145,852
	工具、器具及び備品	749,782	108,557	18,921	68,187	771,231	898,058
	土地	8,302,698	-	-	-	8,302,698	-
	リース資産	2,222,713	2 578,000	-	393,912	2,406,800	972,960
	建設仮勘定	570,754	2 603,672	570,754	-	603,672	-
	計	25,385,858	3,245,167	602,534	2,092,825	25,935,664	23,660,660
無形固定資産	借地権	64,670	-	-	-	64,670	-
	ソフトウェア	338,822	63,881	-	118,641	284,061	-
	その他	2,859	-	-	-	2,859	-
	計	406,352	63,881	-	118,641	351,591	-

(注)有形固定資産の主な増加の内容は、次のとおりであります。

- 1.工場再編に伴う新規設備の購入等
- 2.オフセット印刷機の購入等

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	13,795	13,875	13,795	13,875
賞与引当金	497,355	512,485	497,355	512,485
役員退職慰労引当金	512,754	120,481	-	633,235
役員株式給付引当金	33,072	6,243	-	39,316
債務保証損失引当金	12,420	-	12,420	-

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数（注）	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	（特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 （特別口座） 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL <a href="https://www.asahi-pp.co.jp/">https://www.asahi-pp.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注）当会社の株主は、その有する単元未満株式について、会社法第189条第2項各号に掲げる権利及びその単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第108期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日北陸財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年6月27日北陸財務局長に提出

(3) 半期報告書及び確認書

（第109期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月11日北陸財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2024年7月3日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月23日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人 銀 河

富山事務所

代 表 社 員      公認会計士      堀   仁 志  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員      公認会計士      四ツ橋   学

### <連結財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

のれんの減損損失	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2019年12月に、Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.及びShin-Nippon Industries Sdn.Bhd.の株式を取得し、連結子会社とした。また、2023年10月に、Kinta Press &amp; Packaging (M) Sdn.Bhd.の株式を取得し、連結子会社とした。</p> <p>Harleigh (Malaysia) Sdn.Bhd.、Shin-Nippon Industries Sdn.Bhd.及びKinta Press &amp; Packaging (M) Sdn.Bhd. (以下、「マレーシア子会社」という。)の株式の取得価額は、マレーシア子会社の今後見込まれる超過収益力を考慮して決定されており、取得原価の配分においてのれんを計上している。当連結会計年度末における計上額はのれん1,293,648千円(総資産の1.8%)である。</p> <p>のれんはその効果の及ぶ期間にわたって定期的に償却されるが、のれんを含む資産グループに減損の兆候があると判断した場合には、割引前将来キャッシュ・フローの総額と帳簿価額を比較することによって、減損損失の認識の要否を判定する必要がある。判定の結果、減損損失の認識が必要とされた場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、帳簿価額の減少額は減損損失として認識される。</p> <p>減損の兆候には、営業活動から生ずる損益等が継続してマイナスとなっている場合のほか、事業に関連する経営環境の著しい悪化が生じた場合、あるいはそのような見込みがある場合等が含まれる。会社は、経営環境の著しい悪化等の有無を確認するにあたり、マレーシア子会社の事業計画における売上高及び営業利益の達成状況を検討している。当連結会計年度末において、マレーシア子会社は概ね計画通りの売上高及び営業利益を計上しており、翌期以降の事業計画においても安定的な業績推移が見込まれることから、会社は経営環境の著しい悪化等はないと判断しており、のれんの減損の兆候は識別していない。</p> <p>のれんの減損の兆候の有無の判断に用いる事業計画には、将来の売上予測が含まれており、市場環境の状況等の外部要因により影響を受け、経営者の判断を伴う主要な仮定を含んでおり不確実性が高い。</p> <p>以上から、当監査法人は、マレーシア子会社に係るのれんの減損の兆候に関する判断の妥当性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、マレーシア子会社に係るのれんの減損の兆候に関する判断の妥当性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・マレーシア子会社の事業計画が適切なプロセスを経て作成されていることを、取締役会議事録の閲覧等により確かめた。</li> <li>・会社が実施した減損テストの査閲や承認等に係る内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・会社が前期に策定した事業計画の達成状況を確認めるとともに、マレーシア子会社役員等に質問を実施した。また、重要な仮定である売上高成長率については、外部から入手した市場成長率等の情報との比較を実施した。</li> <li>・過去の事業計画と実績の比較分析を検討することにより、会社の事業計画の精度について検証した。また、計画と実績の差異要因が翌期以降の事業計画の策定において適切に反映されているかどうかを検証した。</li> </ul>

包装機械の売上高に関する期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社の2025年3月31日に終了する連結会計年度の包装機械の売上高は3,155,720千円であり、連結売上高全体の7.2%となっている。</p> <p>会社は包装機械の受注販売を行っており、顧客が検収を完了した日に収益を認識している。</p> <p>包装機械の取引1件当たりの売上高や利益金額が包装資材の取引に対して相対的に多額であり、適切な会計期間に計上されなかった場合、連結財務諸表に与える影響が大きくなる可能性があることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、会社の包装機械の売上高の期間帰属を検証するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・包装機械の売上高に関する内部統制を理解するとともに、その整備及び運用状況の有効性を評価した。</li> <li>・包装機械の売上高の計上時期を検討するため、顧客からの検収書などの証憑を閲覧した。</li> <li>・包装機械の売上高にかかる売掛金について顧客への残高確認を実施した。</li> </ul>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。



- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 内部統制監査 >

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、朝日印刷株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、朝日印刷株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

## < 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

2025年 6 月23日

朝日印刷株式会社

取締役会 御中

監査法人 銀 河

富山事務所

代 表 社 員 公認会計士 堀 仁志  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公認会計士 四ツ橋 学

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている朝日印刷株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、朝日印刷株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

包装機械の売上高に関する期間帰属の適切性

当該事項について、監査人が監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（包装機械の売上高に関する期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

## < 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。